官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　35

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））　36

資格
競争参加者の資格に関する公示　46

招請
資料提供招請に関する公表　55
意見招請に関する公示　58

随意契約
随意契約に関する公示　60

落札
落札者等の公示　62

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　小熊　美幸

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達件名及び数量　利用者サービスシステムの運用保守作業　１式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4)　履行期間　令和８年５月１日から令和９年３月31日まで
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和７・８・９年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該競争参加資格を得た者であること。又は、令和７・８・９年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」で格付けされている等級にかかわらず、本入札に係る作業と同等以上の仕様の作業を実施した実績等を証明できる者であること。本入札に係る作業と同等以上の仕様の作業とは、以下３点で規定されるものとする。
ア　2000万件以上の図書館資料又はそれに準ずるコンテンツの情報を取り扱う情報システムの設計又は保守を行う。
イ　国の機関（中央府省庁、管区機関等）又は独立行政法人が24時間提供するオンラインデータベース・サービスに係るシステムの運用又は保守を行う。
ウ　パブリッククラウドサービスを用いたウェブサービスに関する運用又は保守を行う。
(4)　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
(5)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書等の提出場所等
(1)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　島﨑　憲明　電話03―3581―0714　ＦＡＸ03―3597―9406
電子メール　ml-sys-chotatsu@ndl.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
ア　標題　上記１(2)の件名を記載
イ　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
(3)　証明書等の提出期限　令和８年４月13日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(4)　入札書の受領期限　令和８年４月17日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(5)　開札の日時及び場所
ア　日時　令和８年４月20日15時00分
イ　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１

4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した作業を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
(7)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGUMA Miyuki, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Accounts Division, National Diet Library
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of NDL User Service System 1 set
(4)　Fulfillment period : as in the tender documentation
(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ have Grade A or B in "offer of services" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

ⓓ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

⑺ Time-limit for certification : 12 : 00, April 13, 2026

⑻ Time-limit for tender : 12 : 00, April 17, 2026

⑼ Contact point for the notice : SHIMAZAKI Noriaki, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagatacho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3581―0714 FAX 03―3597―9406
Email ml-sys-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該製造に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和８年３月26日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長　山本　大志

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　製造物品及び数量

令和８年度管内多重無線通信装置製造　一式（電子調達対象案件）

⑶　製造物品の特質等　入札説明書等による。

⑷　納入期限　令和９年３月26日

⑸　納入場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局開発建設部発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。

⑻　平成22年４月１日から技術資料等の提出期限までに、当該製造物品又は同等の類似品に係る製造・納入実績又は工事実績があることを証明した者であること。

⑼　当該製造物品に関し、保守体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先
電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係　電話098―866―0031（内線）2526、2527

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　⑴の問合せ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　令和８年３月26日から令和８年５月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和８年４月９日12時00分

郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和８年５月27日12時00分

郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和８年５月28日11時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申込みに係る性能・機能・技術能力等（以下「性能等」という。）の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　落札決定及び契約締結は令和８年５月28日とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taishi Yamamoto, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : R8 Manufacture of Multiplex Radio Communication Equipment within the Jurisdiction 1 set

⑷　Delivery period : 26 March, 2027

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B or C or D on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kyusyu-Okinawa Area in term of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

③　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time-limit for submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.

⑤　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned after 2010.

⑥　have proven to have prepared a system to provide after-sale service and maintenance for the products concerned.

⑺　Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　9 April, 2026

⑻　Time limit for tender : 12 : 00　27 May, 2026

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2―1―1 Omoromachi, Naha city, Okinawa prefecture, 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 (ex. 2526, 2527)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該製造に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和８年３月26日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長　山本　大志

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　製造物品及び数量

令和８年度道路情報システム製造　一式（電子調達対象案件）

⑶　製造物品の特質等　入札説明書等による。

⑷　納入期限　令和９年３月26日

⑸　納入場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局開発建設部発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。

⑻　平成22年４月１日から技術資料等の提出期限までに、当該製造物品又は同等の類似品に係る製造・納入実績又は工事実績があることを証明した者であること。

⑼　当該製造物品に関し、保守体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先

電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係　電話098―866―0031（内線）2526、2527

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　⑴の問合せ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　令和８年３月26日から令和８年５月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和８年４月９日12時00分
　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和８年５月27日12時00分
　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和８年５月28日14時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　１）電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　２）紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
　また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申込みに係る性能・機能・技術能力等（以下「性能等」という。）の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　落札決定及び契約締結は令和８年５月28日とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taishi Yamamoto, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : R8 Manufacturing of Road Information System 1 set
⑷　Delivery period : 26 March, 2027
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　②　have Grade A or B or C or D on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kyusyu-Okinawa Area in term of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
　③　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time-limit for submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
　④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.
　⑤　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned after 2010.
　⑥　have proven to have prepared a system to provide after-sale service and maintenance for the products concerned.
⑺　Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　9 April, 2026
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　27 May, 2026
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2―1―1 Omoromachi, Naha city, Okinawa prefecture, 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 (ex. 2526, 2527)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国家資格等情報連携・活用システムの設計・開発等に係る工程管理等支援業務（令和８年度）一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月30日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先
　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
　猪原　　良　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　実施しない。

⑷　技術等提案書の提出期限　令和８年４月20日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和８年４月28日12時00分
イ　開札の日時　令和８年４月30日11時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANABE Kuniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the Services to be required: Support services for project management, etc. related to the design and development of the National Qualification Information Linkage and Utilization System (for the fiscal year 2026), 1 set
⑷　Fulfillment period: 31 March 2027
⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D "offer of services etc" in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
⑺　Time-limit for Tender: 12:00 PM, 20 April, 2026.
⑻　Contact point for the notice: IHARA Ryo, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ガバメントクラウドのGCAS　Directory開発業務（令和８年度）一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒102—0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
　小泉　　玲　電話070—7416—9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　実施しない。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和８年４月20日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和８年４月30日15時00分
イ　開札の日時　令和８年５月１日11時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANABE Kuniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : GCAS Development for Government Cloud (FY2026), 1 set
(4) Fulfillment period : as in the tender documentation
(5) Fulfillment place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A, B, C or D "offer of services etc" in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
(7) Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 20 April, 2026.
(8) Contact point for the notice : KOIZUMI Rei, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　東　　政幸
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　令和８年度中央合同庁舎第２号館で使用するガスの購入　１式
(3) 購入等件名の特質等　仕様書による。
(4) 納入期限　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　最低価格落札方式で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３(1)に示す場所に令和８年４月８日10時から令和８年４月20日17時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札書等の提出場所
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8926 東京都千代田区霞が関２—１—２　総務省大臣官房会計課契約第一係　松田　恭明　電話03—5253—5132
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
(3) 入札説明会の日時及び場所　実施しない。
(4) 入札書の受領期限　令和８年４月20日17時まで。
(5) 開札の日時及び場所　令和８年４月28日11時　総務省大臣官房会計課入札室
4　入札者に求められる義務　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を令和８年４月８日10時から令和８年４月20日17時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記３(1)に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
5　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要
(5) 手続における交渉の有無　無
(6) 詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Contracting entity : Higashi Masayuki, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC).
(2) Classification of the services to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to use in Central Government Building No. 2　1 set
(4) Delivery period : As shown in the tender documentation.
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (A)not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : (B) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : (C)Have Grade A or B "Manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
(7) Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 17 : 00　20 April 2026. (tenders brought with 17 : 00　20 April 2026 or submitted by mail : 17 : 00　20 April 2026)
(8) Contact point for the notice : Matsuda Yasuaki, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1—2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8926 Japan. TEL 03—5253—5132.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第101号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　六法全書令和８年版　1,232部の供給　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　今野　琢也　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年５月20日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年５月21日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: 1,232 copies of Compendium of Laws 2026, 1 set
⑷　Delivery period: The period will be specified later.
⑸　Delivery place: The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ⓐNot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑNot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒHave Grade A, B or C "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ⓓMeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender: 5:00 PM 20 May 2026
⑻　Contact point for the notice: KONNO Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　133
⑵　調達件名及び数量
　後期高齢者医療における制度改正に係るコールセンター業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　照会先
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第三係　庄子　電話03―5253―1111（内線5291）
　なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しない（質問等はメール・電話で対応）
⑶　入札書の提出期限　令和８年５月18日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年５月20日15時00分　厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 133
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Call center services related to policy reforms in the Medical Care System for the elderly aged 75 and over
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2027
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 May, 18, 2026
⑻　Contact point for the notice : SHOJI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 5291)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労働保険徴収課長　宿里　明弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び予定数量
労働保険適用徴収システムの更改後のシステム運用業務一式（令和８年度運用開始）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年９月18日（予定）から令和13年３月31日まで
ただし、契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合は、契約内容等に変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の法定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、技術提案書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち営業品目が「情報処理」又は「ソフトウェア開発」で「A」の等級に格付けされている者又は「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」（平成12年10月10日政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定）３．入札参加の拡大の統一基準⑵～⑺に定める参加基準を満たす者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状態又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令（※）違反により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　提案書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本調達仕様に関する問合せ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４厚生労働省上石神井庁舎１階　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室システム計画係　電話03―3920―3311（内線407、423、416）

メールアドレス　choushusystem@mhlw.go.jp

⑵　提案書類の提出期限　令和８年６月５日12時00分

⑶　提案書類の提出方法　上記⑴あてに郵送（書留郵便に限る。）で提出とするが、提案書類の提出期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

なお、上記⑴の住所に直接持ち込むことも可とするが、その場合には事前に上記⑴の連絡先まで連絡すること。

⑷　機器等リストの提出期限　令和８年５月21日12時00分

⑸　機器等リストの提出方法　上記⑴あてにメールでの提出とする。

⑹　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和８年５月20日までの間、調達ポータルサイト及び上記⑴の場所において交付を行う。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封の上、上記⑴の宛先まで送付すること。電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

4　入札説明会

⑴　日時及び場所

日時　令和８年４月６日14時00分から

場所　オンライン開催（予定）

参加希望の場合は、上記３⑴の宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和８年４月３日17時00分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。

⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等

5　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館15階　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　電話03―5253―1111（内線5153）

⑵　入札書の受領期限　令和８年６月５日12時00分

⑶　入札書の提出方法　入札書の提出は、原則、電子調達システムで行うこと。

ただし、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

紙入札方式により入札書を提出する場合は、封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長あて）及び「令和８年７月３日開札［労働保険適用徴収システムの更改後のシステム運用業務一式（令和８年度運用開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。なお、再度入札を希望する場合は、それぞれの封筒の封皮に「○回目」と記入し、何回目の入札書であるかを必ず明記すること。

⑷　開札の日時及び場所

日時　令和８年７月３日14時00分

場所　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課（15階19室）

6　その他

⑴　契約手続において仕様する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類を令和８年６月５日12時00分までに上記５⑴に提出しなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、⑶の競争参加資格確認書類のうち、誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高いものを落札者とすることがある。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

なお、令和８年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる場合があるので、その際は双方で別途協議する。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shukuri Akihiro Director, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Operation business of the Labour Insurance Application and Contributions Levy System (The mission starts in 2026 fiscal year), 1 set.

⑷　Term of a fulfillment : From September 18, 2026 (tentative) through March 31, 2031

⑸　An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade “A” in the category of “Information processing”, “Software development”, among “Offer of services, etc.” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027, or the entity must meet the participation criteria stipulated in items ⑵ through ⑺ of the ‘Unified Standards for Expanding Bid Participation’ as outlined in the decision made

by the Liaison Committee of Ministries for Promoting the Digitization of Government Procurement Procedures (excluding public works) on October 10, 2000, titled 'On Expanding Bid Participation Opportunities for Technologically Capable Small and Medium-Sized Enterprises, etc.'. ④For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (e) and (f)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid : (a) Welfare annuity insurance (b)Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over) (c) Seamen's insurance (d)National pension (e) Worker's compensation insurance (f)Unemployment insurance ⑤Prove to have no false statement in tendering documents. ⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating. ⑦Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop. ⑧Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*). ⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public. ⑩Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident.

(7) Time-limit for tender : 12 : 00, June 5, 2026

(8) Contact point for the notice : System Plan Subsection, Labour Insurance Contributions Levy Operation Office, Labour Insurance Contributions Levy Division. Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerima-ku, Tokyo 177―0044 Japan, TEL 03―3920―3311 (ext. 407, 423, 416)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年３月26日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　橋本　雅道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

(1)　品目分類番号　15、28

(2)　調達件名及び数量

Ｒ７江戸川管内ＦＷＡ無線装置１式製造一式（電子調達システム対象案件）

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による

(4)　履行期間　契約締結の翌日から令和９年２月26日まで

(5)　履行場所　江戸川河川事務所管内

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

(1)　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

(ｱ)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(ｲ)　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

(ｳ)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき(ｲ)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

(ｴ)　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(ｵ)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(ｶ)　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

(ｷ)　実績に関する要件　平成23年度以降に、完成・引き渡しが完了した当該製造物品又はこれと同等の類似物品に係わる納入実績（据付調整を含むものに限る）があること。

【当該製造物品】

・18GHz帯ＦＷＡ無線装置

【同等の類似品】

・多重無線装置

3　証明書等及び入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　小山　陸也　電話048―601―3151内線2537

(2)　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和８年３月26日から令和８年５月29日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和８年３月26日から令和８年５月28日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和８年５月14日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和８年５月28日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和８年５月29日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASHIMOTO Masamichi Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured: 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured: R7 Fixed Wireless Access System 1 set
⑷　Delivery period: 26 February, 2027
⑸　Delivery place: as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B or C on “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director General of Kanto Regional Development Bureau from Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13: 00　14 May, 2026
⑼　Time-limit for tender: 16: 00　28 May, 2026
⑽　Contact point for the notice: KOYAMA Rikuya No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　森　　信哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第９号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度　専用通信網機器更新　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　別冊特記仕様書のとおり
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年12月17日まで
⑸　履行場所　別冊特記仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸　平成22年４月１日以降元請けとして、電話通信設備を設置または更新した実績があること。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

３　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　野口　錠二　電話045―211―7413

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
上記⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の配付期間及び配布方法　下記㋐、㋑の配付期間、方法で配付する。

㋐　入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和８年３月26日から令和８年６月１日まで。

㋑　上記㋐によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課電話045―211―7413　配布期間は土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。

㋒　秘密の保全を要する事項に関する資料の配付期間、場所及び方法　秘密の保全を要する事項に関する資料は、上記㋑の配付期間、場所及び方法で配付する。なお、配付を受ける場合は「秘密の保全に関する誓約書」を別途提出すること。（詳細は入札説明書の参考資料を参照）

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年４月27日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　令和８年５月28日14時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年６月１日９時40分　関東地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札参加者は、この入札説明書（別冊を含む。）、関東地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札心得及び関東地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを遵守すること。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項

㋐　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　本業務に係る開札及び契約締結は、当該業務に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑽　本入札の競争参加資格は、上記２⑵に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札までに決定がなされる者であることが条件となり、開札までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。

⑾　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Shinya Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Dedicated communication network equipment update, 1 set

⑷　Fulfillment period : by 17 December 2026

⑸　Fulfillment place : as in tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have a Grade A, B or C in “Services” the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025／2026／2027

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　28 May 2026

⑻　Contact Point for the notice : Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年３月26日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　杉中　洋一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

中国地方整備局八丁堀庁舎及び建政部庁舎で使用する電気

契約電力

①　八丁堀庁舎

契約電力　173kW

年間予定使用電力量　1,145,000kWh

②　建政部庁舎

契約電力　42kW

年間予定使用電力量　72,400kWh

（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和８年９月１日から令和９年８月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）｢物品の製造｣又は｢物品の販売｣のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていること。

⑺　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話082―221―9231（内線2531）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和８年５月７日17時00分

⑸　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知は、令和８年５月14日を予定する。

⑹　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年６月３日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和８年６月４日13時30分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　発注者が必要と認めた場合には参考見積書の提出を求める場合がある。

⑽　電子調達システムにより入札に参加する場合は、電子証明書を取得していること。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be Procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in the Hatchobori-chosya and Kenseibu-chosya, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑷　Delivery period : From 1 September, 2026 through 31 August, 2027.

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ be an Electricity Retailer registered under the Article 2—2 of the Electricity Business Act.

⑦ have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑺ Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　7 May, 2026.

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　3 June, 2026.

⑼ Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshimashi, Hiroshimaken, 730—8530 Japan TEL 082—221—9231 ex. 2531

⑽ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
独立行政法人国立公文書館
館長　鎌田　　薫

◎調達機関番号　501　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国立公文書館情報基盤ネットワークシステムに関する要件定義等業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和９年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技能等（以下「性能等」という。）に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７・８・９年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
⑶　その他国立公文書館長が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—0091 東京都千代田区北の丸公園３－２　独立行政法人国立公文書館経理第２係　増田　希美　電話03—3214—0624
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月13日午後２時　国立公文書館４階会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年６月２日午後５時
⑸　開札の日時及び場所　令和８年６月３日午後２時　国立公文書館４階会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、国立公文書館長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Kaoru Kamata, President, National Archives of Japan
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Requirements Definition Services for the National Archives of Japan Information Infrastructure Network System, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31, March, 2027
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Archives of Japan Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　have the Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2025・2026・2027 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
③　meet the qualification requirements which the President, National Archives of Japan may specify.
④　receive the tender documentation.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 2, June 2026
⑻　Contact point for the notice : Masuda Nozomi, Second Accounting Section, General Affairs Division, National Archives of Japan, 3—2 Kitanomaru-koen, Chiyoda-ku, Tokyo, 102—0091 Japan. TEL 03—3214—0624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
独立行政法人国立公文書館
館長　鎌田　　薫

◎調達機関番号　501　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子公文書等の移管・保存・利用システムの要件定義等業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和９年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技能等（以下「性能等」という。）に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７・８・９年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
⑶　その他国立公文書館長が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0091 東京都千代田区北の丸公園３－２　独立行政法人国立公文書館経理第２係　増田　希美　電話03―3214―0624
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月13日午前11時　国立公文書館４階会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年６月２日午後５時
⑸　開札の日時及び場所　令和８年６月３日午後３時30分　国立公文書館４階会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、国立公文書館長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Contracting entity : Kaoru Kamata, President, National Archives of Japan
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Requirements definition and related tasks for the system for transferring, preserving, and utilizing electronic official documents, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31, March, 2027
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Archives of Japan Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　have the Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2025・2026・2027 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
③　meet the qualification requirements which the President, National Archives of Japan may specify.
④　receive the tender documentation.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 2, June 2026
⑻　Contact point for the notice : Masuda Nozomi, Second Accounting Section, General Affairs Division, National Archives of Japan, 3―2 Kitanomaru-koen, Chiyoda-ku, Tokyo, 102―0091 Japan. TEL 03―3214―0624

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　2026年度　水素メーザー原子周波数標準器　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月26日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　山岸亜紀子　電話042―327―7922
⑶　入札説明書の交付方法　令和８年３月26日から令和８年５月15日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月22日14時00分　オンライン開催
出席を希望する者は、出席予定者を令和８年４月21日の17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年５月15日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和８年６月４日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所　令和８年６月５日10時00分　情報通信研究機構入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2026 Hydrogen maser frequency standard, 1 set
⑷　Delivery period : By 26 March 2027
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　15 May 2026
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　4 June 2026
⑼　Contact point for the notice : Akiko Yamagishi, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7922

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
契約担当役
国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長　鎌田　俊彦
◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
○第58号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　赤外帯域波長可変超短パルスレーザーシステム　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年12月24日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
ＮＩＭＳ電子入札システム
http://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　川野　昌寛　電話029―859―2550
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2026Q13　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月22日10時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和８年５月18日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和８年６月２日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年６月３日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。
⑷　技術審査　契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を⑸に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。
⑸　技術審査基準　製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　落札者の決定方法　⑷の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiko Kamada, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Widely-tunable ultrafast pulse laser system 1 set
(4)　Delivery period : 24, December, 2026
(5)　Delivery place : National Institute for Materials Science
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,
C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025, 2026, 2027 in "Manufacture of product" or "Sales of product" for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.
(7)　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 18, May, 2026
(8)　Contact point for the notice : Masahiro KAWANO, TEL 029―859―2550
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2026Q13 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 59 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　調達件名及び数量　ＭＯＣＶＤ用In-Situモニタリングシステム　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和９年２月26日
(5)　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6)　第58号に同じ。
(7)　第58号に同じ。
2　競争参加資格
(1)　第58号に同じ。
(2)　第58号に同じ。
(3)　第58号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　川中　智貴　電話 029―859―2393
(2)　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2026Q11　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月20日10時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4)　証明書等の受領期限　令和８年５月18日15時00分
(5)　入札書の受領期限　令和８年６月２日15時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和８年６月３日10時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第58号に同じ。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiko Kamada, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : In-Situ Monitoring System for MOCVD 1 set
(4)　Delivery period : 26, February, 2027
(5)　Delivery place : National Institute for Materials Science
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.58
B　The same as the notice No.58
C　The same as the notice No.58
(7)　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 18, May, 2026
(8)　Contact point for the notice : Tomotaka KAWANAKA, TEL 029―859―2393
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2026Q11 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
(9)　The same as the notice No.58

○第 60 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　調達件名及び数量　トリプルビーム装置用サイドエントリー試料冷却システム　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和９年２月26日
(5)　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6)　第58号に同じ。
(7)　第58号に同じ。
2　競争参加資格
(1)　第58号に同じ。
(2)　第58号に同じ。
(3)　第58号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話 029―860―4976
(2)　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2026Q09　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月20日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4)　証明書等の受領期限　令和８年５月18日15時00分
(5)　入札書の受領期限　令和８年６月２日15時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和８年６月３日11時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第58号に同じ。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiko Kamada, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Side-entry sample cooling system for triple beam instrument 1 set
(4)　Delivery period : 26, February, 2027
(5)　Delivery place : National Institute for Materials Science

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A The same as the notice No.58
B The same as the notice No.58
C The same as the notice No.58
(7) Time-limit of tender: 3:00 PM, 18, May, 2026
(8) Contact point for the notice: Koichi HOSOKAI, TEL 029—860—4976
E-mail: password@ml.nims.go.jp, with subject title: 2026Q09 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
(9) The same as the notice No.58

○第 61 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 調達件名及び数量　多方式化学イオン化飛行時間型質量分析装置　１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和８年12月25日
(5) 納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
(6) 第58号に同じ。
(7) 第58号に同じ。
2　競争参加資格
(1) 第58号に同じ。
(2) 第58号に同じ。
(3) 第58号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　吉野　雄介　電話029—859—2558
(2) 入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　2026Q12　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和８年４月21日10時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
(4) 証明書等の受領期限　令和８年５月18日15時00分
(5) 入札書の受領期限　令和８年６月２日15時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和８年６月３日11時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第58号に同じ。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshihiko Kamada, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
(2) Classification of the products to be procured: 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Multi-mode Chemical Ionization Time-of-Flight Mass Spectrometer 1 set
(4) Delivery period: 25, December, 2026
(5) Delivery place: National Institute for Materials Science
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A The same as the notice No.58
B The same as the notice No.58
C The same as the notice No.58
(7) Time-limit of tender: 3:00 PM, 18, May, 2026
(8) Contact point for the notice: Yusuke YOSHINO, TEL 029—859—2558
E-mail: password@ml.nims.go.jp, with subject title: 2026Q12 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
(9) The same as the notice No.58

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　国立スポーツ科学センター　多用途筋機能評価運動装置の購入一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和８年７月31日
(5) 納入場所　仕様書による。
2　入札方法
入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
(3) 令和７・８・９年度全省庁統一の競争参加資格において、「物品の販売」の「A」の等級に格付けされている者であること。
4　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160—0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　小野　電話03—5410—9140
受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分～13時00分は除く。）
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。
(3) 競争参加資格確認書類提出期限　令和８年６月２日12時00分
(4) 入札書の受領期限　令和８年６月２日12時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和８年６月４日10時00分　〒160—0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター開札室
5　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金　免除。
(3) 契約保証金　免除。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書の作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
(1) Contracting Entity: Satoshi Ashidate, President, JAPAN SPORT COUNCIL
(2) Classification of the products to be procured: 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of a multi-purpose muscle function evaluation exercise device for JISS 1 Set
(4) Delivery period: By 31, July, 2026
(5) Delivery place: AS shown in the Specifications

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

① not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; and

② have the Grade A on "sales of product" in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2025, 2026, 2027.

⑺ Time limit of tender : 12 : 00 PM 2, June, 2026

⑻ Contact point for the notice : Ono, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
鶴岡工業高等専門学校事務部長　篠塚　清幸
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　06

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
　万能試験機　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年10月30日
⑸　納入場所　鶴岡工業高等専門学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構の契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構の契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒997―8511　山形県鶴岡市井岡字沢田104
　鶴岡工業高等専門学校総務課用度係　飯塚　尚美　電話0235―25―9020
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年６月12日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月26日14時00分　鶴岡工業高等専門学校大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoyuki Shinotsuka, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Tsuruoka College
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Universal Testing Machine 1 Set
⑷　Delivery period : By 30 October, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Tsuruoka College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Institute of National colleges of Technology, Japan Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　12 June, 2026
⑻　Contact point for the notice : Naomi Iizuka, Supplies Section, General Administration Division, National Institute of Technology, Tsuruoka College, 104 Sawada Inooka Tsuruoka-shi Yamagata-ken 997―8511 Japan, TEL 0235―25―9020
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 07―1553―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　航空機モニタリングシステム用検出器の購入　２台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年９月30日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付されている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話080―4654―3742
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問い合わせ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法
令和８年６月２日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月４日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of Radiation Detectors for Aerial Monitoring Systems, 2 sets
⑷　Delivery period ; By 30th September 2026
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00, 2nd June 2026
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4654―3742

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
長崎病院長　長島　聖二
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
○第 13701 号（№13701）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量　院内人工呼吸器等賃貸借契約　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年６月１日から令和９年５月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構長崎病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵調達案件名の履行に要する一切の費用を含めた金額とすること。
なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特段の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規程に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、九州地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所等、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒850―8523 長崎県長崎市桜木町６番41号

独立行政法人国立病院機構長崎病院　契約係　尾上　大和　電話095―823―2261　内線784

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年５月18日（月）12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年５月20日（水）11時00分　当院会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１⑵に示した調達件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiji Nagashima, Director, National Hospital Organization Nagasaki Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of Artificial ventilation 1 set

⑷　Fulfillment period : From June 1, 2026 through May 31, 2027

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Nagasaki Hospital

⑹　Qualification for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation Contract for National Hospital Organization ;

③　have Grade A, B, C or D in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu Region ;

④　meet the qualification requirements which Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 May 18, 2026

⑻　Contact point for the notice : Yamato Onoue, Accounting Division, National Hospital Organization Nagasaki Hospital, 6―41 Sakuragi-Machi Nagasaki City Nagasaki Prefecture 850―8523, Japan. TEL 095―823―2261 ext. 784

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年３月26日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構　指宿医療センター院長　鹿島　克郎

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　46

○第15102号（№15102）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４、32

⑵　購入物品及び数量　診療材料等にかかる物流管理運用及び調達管理業務委託　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年８月１日から令和11年７月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構指宿医療センター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、調達件名の労務費相当分と材料費等相当分の総額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ及びＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

⑸　薬機法第39条に規定する高度管理医療機器等の販売業の許可を有すること。

⑹　薬機法第26条に規定する医薬品の卸売一般販売業の許可を有すること。

⑺　毒物及び劇物取締法第４条の２に規定する毒物及び劇物の一般販売業の許可を有すること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒891―0498 鹿児島県指宿市十二町4145

独立行政法人国立病院機構指宿医療センター　業務班長　廣瀬　浩二　電話0993―22―2240

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年４月27日15時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年４月30日14時00分　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　購入等件名を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者のうち、価格及び総合評価の内容による評価の点数が最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に有利な者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsurou Kashima, Director, National Hospital Organization Ibusuki Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 4, 32

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply Processing and Distribution 1 set

⑷　Fulfillment period : From August 1, 2026 through July 31, 2029

⑸　Fulfillment place : Natiomal Hospital Organization Ibusuki Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” and “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation

⑺　Time-limit for tender : 15 : 00 April 27, 2026

⑻　Contact point for the notice : Koji Hirose, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ibusuki Medical Center, 4145 Jyunicho Ibusuki-shi Kagoshima-ken 891―0498, Japan. TEL 0993―22―2240

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年３月26日

国立研究開発法人

国立循環器病研究センター理事長

大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、16、26、29

⑵　購入等件名及び数量　治験管理システム　一式　請負契約

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年８月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立循環器病研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

⑷　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（情報処理、ソフトウェア開発、その他）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑸　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６―１

国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約係　中川きみか　電話06―6170―1069　内線40093

Ｅメール　nakagawa.kimika@ncvc.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　3⑴に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。

⑶　入札書の受領期限　令和８年５月21日11時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年５月21日11時00分　センター内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 16, 26, 29

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Clinical Trial Management System 1 set
⑷ Delivery period : August 31, 2026
⑸ Delivery place : National Cerebral and Cardiovascular Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
③ not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as "Nomination Suspension Measures Point") for National Cerebral and Cardiovascular Center ;
④ have Grade A, B, C or D in "Provision of Services" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. May 21, 2026
⑻ The language and currency which are used in contract procedure : Japanese language and Japanese Yen
⑼ For details concerning this tender : refer to the Tender manual
⑽ Contact point for the notice : Kimika Nakagawa, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40093
E-mail : nakagawa.kimika@ncvc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
契約担当役　独立行政法人農業者年金基金
理事　片貝　敏雄

◎調達機関番号　578　◎所在地番号　13
○第４号（№４）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　公共サービスメッシュ移行における設計・開発等業務　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年６月30日から令和15年１月31日まで
⑸　納入場所及び履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者はこの限りではない。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」に格付けされた競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、上記要件でもって競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。ただし、契約担当役が特に認める場合は、この限りでない。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―8504 東京都新宿区四谷３－２－１　フロントプレイス四谷　独立行政法人農業者年金基金総務部経理課　長谷川公子　電話03―5919―0334
⑵　入札説明書の交付方法　当基金ホームページからダウンロードすること。
https://www.nounen.go.jp/soshiki/chotatsu/
⑶　入札書の受領期限　令和８年６月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月30日11時00分　独立行政法人農業者年金基金会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人農業者年金基金会計規程第42条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KATAGAI Toshio, Director of Farmers Pension Fund
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Design and development work for public service mesh migration, 1 set
⑷　Fulfillment period : From June 30, 2026 through January 31, 2033.
⑸　Delivery and fulfillment place : As in tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A or B in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations related to the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency. Provided, however, that this shall not apply to person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity.

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender: June 9, 2026, 17:00

⑻ Contact point for the notice: HASEGAWA Kimiko, Accounting division, General affairs department, Farmers Pension Fund, 3―2―1 Yotsuya Shinjuku-ku, Tokyo 160―8504 Japan. TEL 03―5919―0334

○第５号（№５）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　事務手続・事務処理のデジタル化の実現に向けたシステム基盤の設計開発業務　一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年６月30日から令和10年３月31日まで

⑸　納入場所及び履行場所　入札説明書による。

⑹　第４号の１⑹に同じ。

2　競争参加資格

⑴　第４号の２⑴に同じ。

⑵　第４号の２⑵に同じ。

⑶　第４号の２⑶に同じ。

⑷　第４号の２⑷に同じ。

⑸　第４号の２⑸に同じ。

⑹　第４号の２⑹に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴　第４号の３⑴に同じ。

⑵　第４号の３⑵に同じ。

⑶　入札書の受領期限　令和８年６月９日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月30日14時00分　独立行政法人農業者年金基金会議室

4　その他

⑴　第４号の４⑴に同じ。

⑵　第４号の４⑵に同じ。

⑶　第４号の４⑶に同じ。

⑷　第４号の４⑷に同じ。

⑸　第４号の４⑸に同じ。

⑹　第４号の４⑹に同じ。

⑺　第４号の４⑺に同じ。

⑻　第４号の４⑻に同じ。

5　Summary

⑴　The same with the Notice above (No.4)

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Design and development of system infrastructure to realize digitalization of administrative procedures and processing, 1 set

⑷　Fulfillment period: From June 30, 2026 through March 31, 2028.

⑸　Delivery and fulfillment place: As in tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　The same with the Notice above (No.4)

②　The same with the Notice above (No.4)

③　The same with the Notice above (No.4)

④　The same with the Notice above (No.4)

⑤　The same with the Notice above (No.4)

⑺　Time-limit for tender: June 9, 2026, 17:00

⑻　The same with the Notice above (No.4)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年３月26日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長　長谷川史彦

◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13

○第13号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP）の移行（令和８年度）及び運用保守（令和９年度）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和10年３月31日（詳細は入札説明書による。）

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、諸経費を含む総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、令和７・８・９年度「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10

独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部　財務・会計課　磯部　瑠衣　電話03―3481―1932

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。

https://www.nite.go.jp/nite/chotatsu/nyuusatsu/nyusatsu.html

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による

⑷　適合証明書の受領期限及び場所　令和８年６月12日15時00分　独立行政法人製品評価技術基盤機構

⑸　入札書の受領期限　令和８年７月27日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時　令和８年７月28日10時00分

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される義務　入札説明書による。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity: Fumihiko Hasegawa, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Migration of the “NITE Chemical Risk Information Platform (NITE-CHRIP)” (FY 2026) and Operation and Maintenance (FY 2027)

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documents

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documents

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes

②　have Grade A, B or C “Offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

⑺　Time-limit for conformity certificate : 15 : 00　12 June, 2026

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　27 July, 2026

⑼　Contact point for the notice : Rui Isobe, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL : 03―3481―1932

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
国立研究開発法人
海上・港湾・航空技術研究所
契約担当役
海上技術安全研究所長　平田　宏一

◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　調達件名及び数量　造船製品認識AI及び自動組立溶接工程の仮想シミュレーションの構築　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　令和８年５月26日から令和９年３月１日

⑸　供給場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

その他、詳細については、入札説明書によるものとする。

⑺　電子入札システムからも参加可能とする。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第31条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵　令和07・08・09年度国土交通省の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA、B、C等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　国土交通省から指名停止処分を受けている期間中の者でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　その他の競争参加資格については、入札説明書等による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒181―0004 東京都三鷹市新川６―38―１

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所総務部会計課契約係　電話0422―41―3032

⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて令和８年３月26日10時00分から令和８年５月15日12時00分の3⑴に掲げる場所にて交付する。

⑶　入札、開札の日時及び場所　令和８年５月26日10時00分　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　海上技術安全研究所本館２階入札室（ただし、郵送による入札書の受領期限については、令和８年５月25日16時00分までに必着のこと。）

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　本競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の記載に従い、必要な証明書等を所定の受領期限までに、3⑴に掲げる場所に提出しなければならない。

②　本競争入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの期間において①に掲げる必要な証明書等の内容について、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirata Koichi,Director General, NMRI of Purchase Contract of National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology.

⑵　Classification of the products to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Development of shipbuilding product recognition AI and virtual simulation of automatic assembly welding process 1 set

⑷　Delivery period : From 26, March, 2026 through 15, May, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 31 of the National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Contract procedere rules. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons.

②　have Grade A, B, C in “the Services” in the Kanto･Koushinetsu area, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 ;

③　not be under suspension of nomination by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ;

④　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has been requested for exclusion from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ;

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify (The requirements are shown in the general evaluation standard)

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00, 26, May, 2026

⑻　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Section, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, 6―38―1 Shinkawa Mitakashi Tokyo 181―0004 Japan TEL 0422―41―3032

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年３月26日

国立大学法人旭川医科大学

学長　西川　祐司

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

○第10号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量　病院情報管理システム　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和９年９月21日から令和15年９月19日

⑸　借入場所　旭川医科大学病院

⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　旭川医科大学契約細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人または被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に北海道地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒078―8510 北海道旭川市緑が丘東２条１丁目１－１　旭川医科大学事務局　経営企画課病院契約係長　永谷　一哲　電話0166―69―3075

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月９日13時30分　旭川医科大学病院　臨床検査・輸血部　カンファレンスルーム

⑷　入札書の受領期限

令和８年５月18日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年７月９日11時00分　旭川医科大学病院　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると学長が判断した入札者であって、旭川医科大学契約細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuji Nishikawa, President, Asahikawa Medical University

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Integrated hospital information system 1 set

⑷　Rent period : From 21, September, 2027 through 19, September, 2033

⑸　Rent place : Asahikawa Medical University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Asahikawa Medical University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Hokkaido area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Asahikawa Medical University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　18, May, 2026

⑻　Contact point for the notice : Kazunori Nagaya, Hospital Contracts Section, Management Planning Division, Asahikawa Medical University, 2―1―1―1 Midorigaokahigashi Asahikawa-shi Hokkaido 078―8510 Japan, TEL 0166―69―3075

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第11号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量　ドクターカー　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年６月30日

⑸　納入場所　旭川医科大学病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　旭川医科大学契約細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人または被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒078―8510 北海道旭川市緑が丘東２条１丁目１－１　旭川医科大学事務局　経営企画課病院契約係長　永谷　一哲　電話0166―69―3075
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月10日11時00分　旭川医科大学病院　入札室
⑷　入札書の受領期限
令和８年５月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年６月22日11時00分　旭川医科大学病院　入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、旭川医科大学契約細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuji Nishikawa, President, Asahikawa Medical University
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Doctor Car 1 set
⑷　Delivery period : By 30, June, 2027
⑸　Delivery place : Asahikawa Medical University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Asahikawa Medical University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
E　prove to have obtained the first-class license for selling medical appliances in accordance with The Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Asahikawa Medical University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　18, May, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kazunori Nagaya, Procurement Section, Accounting Division, Asahikawa Medical University, 2―1―1―1 Midorigaokahigashi Asahikawa-shi Hokkaido 078―8510 Japan, TEL 0166―69―3075
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
契約担当役
国立大学法人長岡技術科学大学
事務局長　上地　義夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
○第14号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　高分解能精密質量分析システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年10月９日
⑸　納入場所　学校法人新潟科学技術学園　新潟薬科大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人長岡技術科学大学の契約事務取扱細則第12条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人長岡技術科学大学の契約事務取扱細則第13条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒940―2188 新潟県長岡市上富岡町1603―１　国立大学法人長岡技術科学大学財務課契約第１係長　松田　直己　電話0258―47―9212
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、調達件名、社名、所属部署、担当者氏名及び連絡先（住所、電話番号、メールアドレス）を明記し、youdo@jcom.nagaokaut.ac.jpに申し込むこと。

(3)　入札説明会　開催しない。
(4)　入札書の受領期限　令和８年５月１日15時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和８年６月11日11時00分　国立大学法人長岡技術科学大学事務局１号棟３階第二会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人長岡技術科学大学の契約事務取扱細則第18条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Kamiji, The Obligating Officer Director-General, Administration Bureau, Nagaoka University of Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : High Resolution Liquid Chromatography-Mass Spectrometry system 1 Set
(4)　Delivery period : By 9 October, 2026
(5)　Delivery place : Niigata University of Pharmacy and Applied Life Sciences
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 12 of the Regulation concerning the Contract for Nagaoka University of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 13 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
(7)　Time limit of tender : 15 : 00　1 May, 2026
(8)　Contact point for the notice : Naoki Matsuda, Chief, Section of Contracts (1st Division), Division of Financial Affairs, Nagaoka University of Technology, 1603―1　Kamitomioka-machi,　Nagaoka-shi, Niigata 940―2188 Japan, TEL 0258―47―9212
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
国立大学法人浜松医科大学
理事　三沼　仁
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22
○第17号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　2
(2)　購入等件名及び数量　①重油ＪＩＳ１種１号　28,000Ｌ　②重油ＪＩＳ１種１号　76,000Ｌ　③重油ＪＩＳ１種１号　84,000Ｌ　④重油ＪＩＳ１種１号　60,000Ｌ　⑤重油ＪＩＳ１種１号　28,000Ｌ　⑥重油ＪＩＳ１種１号　28,000Ｌ
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期間　上記１(2)の件名ごとに次のとおりとする。
①令和８年６月１日から令和８年６月30日
②令和８年７月１日から令和８年７月31日
③令和８年８月１日から令和８年８月31日
④令和８年９月１日から令和８年９月30日
⑤令和８年10月１日から令和８年10月31日
⑥令和９年１月４日から令和９年１月31日
(5)　納入場所　浜松医科大学
(6)　入札方法　上記１(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１(2)の件名ごとにそれぞれ１Ｌ当たりの単価（小数第３位以下切捨て）を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
(3)　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第４条の規定に基づき、理事が定める資格を有する者であること。
(4)　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒431―3192 浜松市中央区半田山１―20―１　浜松医科大学会計課　大野　聰子　電話053―435―2553
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
(4)　入札書の受領期限　上記１(2)の件名ごとに次のとおりとする。①令和８年５月18日17時00分　②令和８年６月17日17時00分　③令和８年７月15日17時00分　④令和８年８月17日17時00分　⑤令和８年９月15日17時00分　⑥令和８年12月16日17時00分
(5)　開札の日時及び場所　上記１(2)の件名ごとに次のとおりとする。①令和８年５月26日13時30分　②令和８年６月25日13時30分　③令和８年７月24日13時30分　④令和８年８月25日13時30分　⑤令和８年９月25日13時30分　⑥令和８年12月23日13時30分　浜松医科大学管理棟２階第二会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事が判断した入札者であって、国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MINUMA Hitoshi, Executive Director
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Fuel oil JIS Class 1 No.1 28,000L　②Fuel oil JIS Class 1 No.1 76,000L　③Fuel oil JIS Class 1 No.1 84,000L　④Fuel oil JIS Class 1 No.1 60,000L　⑤Fuel oil JIS Class 1 No.1 28,000L　⑥Fuel oil JIS Class 1 No.1 28,000L
⑷　Delivery period : ①From 1 June, 2026 through 30 June, 2026 ②From 1 July, 2026 through 31 July, 2026 ③From 1 August, 2026 through 31 August, 2026 ④From 1 September, 2026 through 30 September, 2026 ⑤From 1 October, 2026 through 31 October, 2026 ⑥From 4 January, 2027 through 31 January, 2027
⑸　Delivery place : Hamamatsu University School of Medicine
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Hamamatsu University School of Medicine Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which Executive Director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
D　not be currentry under a suspension of business order as instructed by Executive Director.
⑺　Time limit of tender : ①17 : 00　18 May, 2026 ②17 : 00　17 June, 2026 ③17 : 00　15 July, 2026 ④17 : 00　17 August, 2026 ⑤17 : 00　15 September, 2026 ⑥17 : 00　16 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : ONO Satoko, Contract & Purchase Section, Accounting Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1―20―1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431―3192 Japan, TEL 053―435―2553
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25
○第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
透析業務支援システム（割賦購入）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年４月30日
⑸　納入場所　滋賀医科大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人滋賀医科大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒520―2192 大津市瀬田月輪町　滋賀医科大学病院経営戦略課病院調達係　大知　純子
電話077―548―2039
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月６日10時00分　滋賀医科大学医学部附属病院第三会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年５月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年６月15日11時00分　滋賀医科大学医学部附属病院第三会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人滋賀医科大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人滋賀医科大学長が判断した入札者であって、国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinji Uemoto, The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Dialysis support system 1 Set
(4) Delivery period : By 30 April, 2027
(5) Delivery place : Shiga University of Medical Science Hospital
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shiga University of Medical Science Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　18 May, 2026
(8) Contact point for the notice : Junko Ochi, Management Strategy of Hospital Division, Shiga University of Medical Science, Setatsukinowa-cho Otsu-shi 520―2192 Japan, TEL 077―548―2039
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第88号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　大阪大学吹田地区で使用するガス　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和８年９月１日から令和９年８月31日
(5) 納入場所　総長が指定する場所（大阪大学吹田地区）
(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約に対する単一の単価（式）及び使用ガス量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本学が提示する予定年間使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１－１
大阪大学財務部契約課契約第四係　中村　清志　電話06―6105―6233
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和８年５月15日17時15分
(4) 開札の日時及び場所　令和８年６月16日10時00分　大阪大学本部事務機構１階入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed at The University of Osaka Suita campus 1 Set
(4) Delivery period : By 1 September, 2026 through 31 August, 2027
(5) Delivery place : The places specified by President, The University of Osaka (Suita Campus, The University of Osaka)
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
(7) Time limit of tender : 17 : 15　15 May, 2026
(8) Contact point for the notice : NAKAMURA Kiyoshi, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6105―6233
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第89号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　セルソーター・セルアナライザー　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年10月30日
⑸　納入場所　大阪大学免疫学フロンティア研究センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871　大阪府吹田市山田丘１―１　大阪大学財務部契約課契約第二係　今田かをり　電話06―6879―4006
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年５月18日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月19日14時00分　大阪大学本部事務機構１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cell Sorter／Cell Analyzer 1 Set
⑷　Delivery period : By 30 October, 2026
⑸　Delivery place : Immunology Frontier Research Center, The University of Osaka
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　18 May, 2026
⑻　Contact point for the notice : IMADA Kaori, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―4006
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
国立大学法人佐賀大学　学長　野出　孝一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　41
○第29号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
人工心肺装置システム　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年１月29日
⑸　納入場所　佐賀大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人佐賀大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人佐賀大学の競争参加資格については、国立大学法人佐賀大学財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒849―8501　佐賀市鍋島５丁目１番１号　佐賀大学医学部経営管理課係長　中尾美樹子　電話0952―34―3118　メールアドレス　keieich2@mail.admin.saga-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月10日11時00分　佐賀大学医学部会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年５月20日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年６月19日15時00分　佐賀大学医学部会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NODE Koichi, President, National University Corporation Saga University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Heart-Lung Machine System 1 Set
⑷　Delivery period : By 29 January, 2027
⑸　Delivery place : Saga University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Saga University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Saga University,
C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 5 of the Regulation
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 May, 2026
⑻　Contact point for the notice : NAKAO Mikiko, Management and Control Division, Administration, Faculty of Medicine, Saga University, 5―1―1 Nabeshima Saga-shi 849―8501 Japan, TEL 0952―34―3118
E-Mail keieich2@mail.admin.saga-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
国立大学法人鹿児島大学
契約担当役事務局長　藤澤　　亘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46

○第33号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　借入件名及び数量　Ｂ棟病院情報ネットワークシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和９年１月１日から令和14年12月31日
⑸　借入場所　鹿児島大学桜ヶ丘地区
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人鹿児島大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は令和８年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者を、後者は令和８年度に「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、前者の当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、後者の競争参加資格については、鹿児島大学財務部財務課総括・照査係にて随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　国立大学法人鹿児島大学物品供給等契約要項第４条第６項の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
⑺　契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890―8520 鹿児島市桜ケ丘８―35―１
鹿児島大学病院経理調達課調達係　島名祐一郎　電話099―275―5045
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月９日15時00分　鹿児島大学病院Ａ棟６階第三会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年５月19日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年６月18日11時00分　鹿児島大学病院Ａ棟６階第三会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第18条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役事務局長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役事務局長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJISAWA Wataru, Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Hospital Information Network System at the B Building 1 Set
⑷　Rent period : From 1 January, 2027 through 31 December, 2032
⑸　Rent place : Kagoshima University Sakuragaoka Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Kagoshima University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in offer of services for participating in tenders by National University Corporation Kagoshima University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F　meet the qualification requirements which Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University may specify in accordance with Article 4, section 6 of the Regulation concerning the Goods supply contract for Kagoshima University,
G　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　19 May, 2026
⑻　Contact point for the notice : SHIMANA Yuuichirou, Procurement Section, Administrative Division, Kagoshima University Hospital, 8―35―1 Sakuragaoka Kagoshima-shi 890―8520 Japan, TEL 099―275―5045
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長　浅井　祥仁
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08
○第34号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24、28
⑵　購入等件名及び数量　Ｊ－ＰＡＲＣ　ＭＲ加速器制御ネットワークスイッチ調達及び入替　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年２月26日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされているものであること。
⑶　契約規則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒319―1106 茨城県那珂郡東海村大字白方203― 1　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部東海契約課東海契約第二係　磯野　翔一　電話029―284―4891
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年５月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年５月19日14時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構東海キャンパス東海１号館会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本機構の交付する図面及び仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASAI Shoji, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)
⑵　Classification of the products to be procured : 24, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Procurement and replacement of new control network equipment in J-PARC MR area
⑷　Delivery period : By 26 February, 2027
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification in manufacturing of goods for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.

⑺　Time limit of tender: 17:00　7 May, 2026

⑻　Contact point for the notice: ISONO Shoichi, Tokai Contracts Unit 2, Tokai Campus Contracts Division, Financial Department, KEK, 203―1 Shirakata Tokai-mura Naka-gun Ibaraki 319―1106 Japan, TEL 029―284―4891

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
契約責任者
　日本郵政株式会社　執行役　中畑　育子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達に付する事項　経営ダッシュボードの追加開発に係る支援作業
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和８年６月１日から令和８年11月30日まで
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年５月29日（午前）10時00分　日本郵政株式会社電子入札システム
２　競争参加資格
⑴　下記アからオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　当社から取引停止を通知され、その停止期間中の者。
ウ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法の更生手続開始又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者。ただし、これら手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　反社会的勢力と認められる者及び反社会的勢力との関与が認められる者、その他入札説明書において定める者。
⑵　日本郵政株式会社における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者であること。
３　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和８年５月11日（午前）11時00分までに下記５に示す場所に提出すること。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。また、証明書等について説明を求められたときは、これに応じること。
４　入札説明会の日時
　令和８年４月８日（午後）４時15分　希望者は令和８年４月７日（午前）11時00分までに書面等で連絡すること。
５　問合せ先
　〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政株式会社総務部調達室担当
　原　　務　電話03―3477―0107
６　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書に記載のとおり
⑹　その他、詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　Contracting entity: Nakahata Ikuko, Managing Executive Officer Japan Post Holdings Co., Ltd,
⑵　Classification of the Services to be required: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the Services to be required: Outsourced support services for additional development of the management dashboard
⑷　Fulfillment period: By 30 November 2026
⑸　Fulfillment place: To be specified later
⑹　Time limit for tender: 11:00 (AM) 11 May 2026
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice: HARA Tsutomu, Affairs & Human Resources Division Procurement Department, Japan Post Holdings Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8791 Japan. TEL 03―3477―0107

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
　成田国際空港株式会社
　代表取締役社長　藤井　直樹
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第 2522 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　件名　千葉港頭低濃度PCB廃棄物収集運搬処分作業（単価）
⑶　履行内容　低濃度PCB廃棄物について、関係法令等に基づき適正に収集運搬及び処分を行うものである。
⑷　履行期間　令和９年９月30日まで
⑸　履行場所　千葉港頭石油ターミナル
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
２　競争参加資格
　次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2026～2028年度契約参加資格の「その他役務」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であること。
③　低濃度PCB廃棄物の運搬及び処分に係る許可等を得ていること。
⑵　履行実績　過去５年（2021年３月以降）の間に、低濃度PCB廃棄物の運搬及び処分を履行した完了実績を有すること。
⑶　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

3　入札説明書等の交付
⑴　掲載(交付)期間　令和８年３月27日(金)から令和８年４月24日(金)午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、4⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
4　競争参加資格の確認申請書等の提出
本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先(担当部署)
〒282―8601 千葉県成田市古込字古込１―１　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5145　Mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　3⑴に同じ。
5　入札執行・開札の日時及び場所
⑴　日時　令和８年６月24日(水)午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等(送達記録の残るものに限る。)によるものとし、受領期限は、令和８年６月23日(火)まで。(なお、宛先は4⑴と同じとする。)
⑵　場所　NAAビル内
6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract: Fujii Naoki, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured: 78
⑶　Nature of the services to be procured: Properly collect, transport, and dispose of low-concentration PCB waste stored in the Chiba Port Aviation Fuel Terminal with applicable laws and regulations.
⑷　Fulfillment period: 30 September 2027
⑸　Fulfillment place: Chiba Port Aviation Fuel Terminal
⑹　Qualification for participating in the tendering procedure: Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who: ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2026／2027／2028, classified as “Other services”. For further details, please refer to tender documents.
⑺　Time-limit for Tender: 23 June 2026
⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑼　Contact Point for the Notice: Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, Narita International Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan　Tel: +81―476―34―5145

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月26日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　菅沼　孝章
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○情報第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　購入等件名及び数量　2026年競馬場通信環境調査　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、「契約の種類」が「役務等契約」、または令和７・８・９年度全省庁統一規格により、「資格の種類」が「役務の提供等」であり、いずれかに格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会または農林水産省の機関から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251（代表）
E-mail：keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月８日11時00分　日本中央競馬会　本部４階409会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年５月15日11時30分　日本中央競馬会　本部４階408会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑺　本入札は「低入札価格調査制度」が適用されるものとする。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract: SUGANUMA, Takaaki, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured: 71
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased: Wi-Fi and cell-phone reception measurement at the race tracks.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures: A, B, C, D
⑸　Time limit of tender: By 11: 30　15 May 2026.
⑹　Contact point for the notice: Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 JAPAN
E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の変更

令和８年３月26日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長　久保田直樹
◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14
1　掲載日　令和８年２月10日（号外政府調達第26号）
2　変更内容　38頁１⑵「A　船舶用重油　約759kℓ」を「A　船舶用重油　約814kℓ」に、39頁６⑶「A Diesel oil about 759kℓ」を「A Diesel oil about 814kℓ」に変更し、38頁１⑷㋐「令和８年４月10日から令和８年６月30日まで。」を削除し、関連項目からも㋐を削除します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

本公示に記載の工事は、技術資料を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公示し、審査を実施する試行工事である。

本件の参加にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出が必要である。

令和８年３月26日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名

Ａ業務　Ｒ７　249号中屋１号橋工事にかかる技術協力業務（以下、「Ａ業務」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

Ｂ業務　Ｒ７　249号中屋２号橋工事にかかる技術協力業務（以下、「Ｂ業務」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務場所

Ａ業務　能登復興事務所（中屋１号橋：石川県輪島市縄又町～同市門前町西丸山地先）

Ｂ業務　能登復興事務所（中屋２号橋：石川県輪島市縄又地先）

⑷　内容

Ａ業務　Ｒ７　249号中屋１号橋工事にかかる技術協力業務

１）Ｒ７　249号中屋１号橋工事にかかる技術協力業務　１式

２）打合せ　１式

※主たる部分の再委託は認めない。

３）履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

４）その他

①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

②　Ｒ８―10　249号中屋１号橋工事　全体延長500m（以下、「Ａ建設工事」という）

Ａ建設工事の内容（参考）

【Ｒ８―10　249号中屋１号橋工事】

・上部工　橋長230m、下部工（橋台）２基、下部工（橋脚）２基

・土工、舗装工、縁石工、防護柵工、標識工、区画線工、排水工　１式

・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

Ｂ業務　Ｒ７　249号中屋２号橋工事にかかる技術協力業務

１）Ｒ７　249号中屋２号橋工事にかかる技術協力業務　１式

２）打合せ　１式

※主たる部分の再委託は認めない。

３）履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

４）その他

①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

②　Ｒ８―10　249号中屋２号橋工事　全体延長220m（以下、「Ｂ建設工事」という）

Ｂ建設工事の内容（参考）

【Ｒ８―10　249号中屋２号橋工事】

・上部工　橋長80m、下部工（橋台）２基、下部工（橋脚）１基

・土工、舗装工、縁石工、防護柵工、標識工、区画線工、排水工　１式

・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

⑸　実施形態

１）本業務は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18号に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下、「技術提案・交渉方式」という。）の技術協力・施工タイプの対象案件であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合は、建設工事の随意契約相手方として特定する。

２）本業務は、競争参加資格確認申請を行った者のうち、一次審査で選抜された者に対して技術提案書の提出要請を行い、技術提案書の提出を行った者と技術提案書の内容に係るヒアリングを実施し、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。なお、優先交渉権者の選定は、【Ａ業務】、【Ｂ業務】の順番で行う。

なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。

３）本業務の規模は【Ａ業務】、【Ｂ業務】ともに500万円程度（税込み）を想定している。

４）本業務は、一次審査の審査評価点の合計が上位７者（ただし、７者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）から技術提案書の提出を求める段階的選抜方式の適用案件である。

５）本業務においては、資料の提出を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙入札方式承諾願を提出すること。

６）本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象案件である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

７）本業務は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価を試行するものである。

８）本業務は、国土技術開発賞の受賞実績の評価を試行するものである。

２　段階的選抜方式（一次審査）

⑴　競争参加資格等　一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、技術提案書の提出を認める。

一次審査における評価点は、評価基準に従い評価項目毎に算出し合計する。なお、評価項目、評価基準については、業務説明書のとおりとする。

下記１）～15）の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月26日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長からＡ業務にあっては「Ｒ８―10　249号中屋１号橋工事にかかる地域維持型建設共同企業体」、Ｂ業務にあっては「Ｒ８―10　249号中屋２号橋工事にかかる地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「地域維持型ＪＶ」という。）、下記１）～15）の要件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体（甲）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月26日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長からＡ業務にあっては「Ｒ８―10　249号中屋１号橋工事にかかる特定建設工事共同企業体（甲）」、Ｂ業務にあっては「Ｒ８―10　249号中屋２号橋工事にかかる特定建設工事共同企業体（甲）」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「特定ＪＶ（甲）」という。）、下記１）～15）の要件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体（乙）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月26日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長からＡ業務にあっては「Ｒ８―10　249号中屋１号橋工事にかかる特定建設工事共同企業体（乙）」、Ｂ業務にあっては「Ｒ８―10　249号中屋２号橋工事にかかる特定建設工事共同企業体（乙）」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「特定ＪＶ（乙）」という。）又は下記１）～15）の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、２⑴の一次審査における審査評価点合計が高い順に７者選定する。なお、地域維持型ＪＶは最大３者、特定ＪＶ（甲）及び特定ＪＶ（乙）は、最大２者までの構成が可能である。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ７者に追加して選抜するかどうかを決定する。

１）予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）単体有資格業者、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）及び経常ＪＶの全ての構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事、プレストレス・コンクリート工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること。特定ＪＶ（乙）にあっては、以下のとおりであること。

㋐　一般土木工事を担当する構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係を除く。）一般土木工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること。

㋑　プレストレスト・コンクリート工事を担当する構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係を除く。）プレストレスト・コンクリート工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること。

なお、単体有資格業者にあっても、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）、特定ＪＶ（乙）、経常ＪＶにあっても、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、各技術協力業務委託契約の締結日までに単体又は地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）、特定ＪＶ（乙）、経常ＪＶのうちの１社（下記７））の管理技術者を配置する社は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。

３）単体有資格者、地域維持型ＪＶの代表者、特定ＪＶ（甲）及び経常ＪＶの全ての構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること。なお、特定ＪＶ（乙）にあっては、以下のとおりであること。

㋐　一般土木工事を担当する構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること。

なお、地域維持型ＪＶのうち代表者以外の構成員及び特定ＪＶ（乙）のプレストレスト・コンクリートを担当する構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。

４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

５）平成23年度以降に元請けとして完成した工事で、下記(a)(b)の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、特定ＪＶ（甲）にあっては全ての構成員が下記(a)(b)の施工実績を、地域維持型ＪＶ及び経常ＪＶにあっては代表の構成員が下記(a)(b)の施工実績を、特定ＪＶ（乙）にあっては各工事（一般土木工事、プレストレスト・コンクリート工事）を担当する構成員がそれぞれ下記(a)(b)を有していること。なお(a)(b)は同一工事でなくてもよい。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(a)　一般土木工事（下記１）及び２）の全ての実績を有すること。）

１）鉄筋コンクリート構造の橋脚の施工実績を有すること。（フーチングのみの場合は除く）

２）鉄筋コンクリート構造の橋台の施工実績を有すること。（フーチングのみの場合は除く）上記１）２）は、同一工事であること。

(b)　プレストレス・コンクリート工事（下記１）から４）の全ての実績を有すること。）

１）道路橋（Ａ活荷重以上又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁型式がラーメンまたはアーチ型式のＰＣ橋であること。

３）最大支間長が、30m以上であること。

４）架設工法が、固定支保工以外の架設工法であること。

ただし、上記１）～４）は同一工事であること。

６）建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

７）次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を各技術協力業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。管理技術者は、「予定管理技術者の経歴等」（別記様式４）により提出することとし、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）、特定ＪＶ（乙）及び経常ＪＶにあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者から配置するものとする。

・技術士（総合技術監理部門―建設）
・技術士（建設部門）
・国土交通省登録技術資格者（施設分野：橋梁―業務：計画・調査・設計）
・ＲＣＣＭ（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、１級）
・１級土木施工管理技士
・１級建設機械施工管理技士

８）次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「技術者」という）を各建設工事に配置できること。単体及び地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）、経常ＪＶの代表者にあっては、各工事（一般土木工事、プレストレスト・コンクリート工事）で異なる技術者を配置することを認める。なお、特定ＪＶ（乙）にあっては技術者を各工事（一般土木工事、プレストレスト・コンクリート工事）に配置できる。各工事（一般土木工事、プレストレスト・コンクリート工事）で異なる技術者を配置する場合の専任期間は、それぞれの技術者が担当する工事の施工期間とする。

また、各技術協力業務の履行期間については、各建設工事における主任技術者又は監理技術者の配置は要しない。なお、２(1)７）の設計技術者と同一の者である必要は無い。

１）一般土木工事

㋐　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

㋑　平成23年度以降に、元請けとして完成した上記５）(a)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績に限る。）。なお、

地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）及び経常ＪＶにあっては、代表者の主任技術者又は監理技術者が上記５）(a)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。特定ＪＶ(乙)にあっては一般土木工事を担当する構成員が上記５）(a)の経験を有していること。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(ﾊ)　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

２）プレストレスト・コンクリート工事

(ｲ)　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(ﾛ)　平成23年度以降に、元請けとして完成した上記５）(b)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績に限る。）。なお、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）及び経常ＪＶにあっては、代表者の主任技術者又は監理技術者が上記５）(b)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。特定ＪＶ(乙)にあってはプレストレスト・コンクリート工事を担当する構成員が上記５）(b)の経験を有していること。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(ﾊ)　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

９）各建設工事への配置予定の主任技術者又は監理技術者は、令和９年１月５日以降配置可能な者であること。

10）配置予定の監理技術者は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。

11）一次審査の申請書及び資料の提出期限日から見積合せの時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

12）各技術協力業務の受注者が、各建設工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

13）申請書を提出する者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（説明書参照）。

14）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

15）本件に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから業務説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵に指定する方法で交付を受けた者であること。

⑵　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合、又は発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は原則として次の受付期間内に必着で、下記５⑴の担当部局に１部郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする）により提出するものとする（電子入札運用基準参照）。なお、電子メールの送信先は下記５⑴に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）一次審査の申請書及び資料の提出

ア）電子入札システムによる受付期間：令和８年３月26日から令和８年４月３日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年４月６日９時00分から13時00分まで。

イ）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和８年３月26日から令和８年４月３日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年４月６日９時00分から13時00分まで。

３　段階的選抜方式（二次審査）

⑴　発注者から競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記⑹の期間内に技術提案書を提出した者で、技術提案書の技術評価が最も高い者から順に【Ａ業務】、【Ｂ業務】の順で優先交渉権者とする。

⑵　技術提案の評価に関する基準　本業務は、令和６年能登半島地震および令和６年奥能登豪雨で大規模斜面崩壊により被災した国道249号輪島市縄又町から同市門前町西円山地先において、中屋１号橋（仮称）及び中屋２号橋（仮称）を新設するものである。

中屋１号橋（仮称）及び中屋２号橋(仮称)の現道部では、多くの崩壊土砂が数カ所において国道上に堆積し通行不能となった。現在は応急対応として、これらの斜面を回避するために仮橋による迂回路を整備し通行を確保したところであるが、早期復旧が求められている。

このような状況で、工事の早期完了および確実な工期の厳守のため、中屋１号橋(仮称)及び中屋２号橋（仮称）の供用を早める効率的な施工方法の工夫や、現場施工での品質確保が求められる。

以上から、施工者独自の高度な技術力（想定される不確定要素への対応等）の活用が必要であるため、技術協力・施工タイプを適用し、中屋１号橋（仮称）及び中屋２号橋（仮称）の供用に必要な復旧工事に関する技術提案を求める。

技術提案を求めるにあたっての諸条件は、業務説明書のとおりとする。

技術提案に対する評価項目、技術提案による評価基準は、業務説明書のとおりとする。

技術提案については、下記⑶を評価項目とし、業務説明書及び設計図書に基づき、施工場所の現場条件、周辺環境等にも配慮した技術提案書を提出すること。

また、技術提案に対する評価については、原則として各提案ごとに現場条件等を踏まえ、技術提案の工夫による効果について的確性と実現性により評価し、合算する。

⑶　評価項目について　提出された技術提案については、下記①及び②の評価項目について審査を行う。

①　橋梁の供用に向けた工期短縮に関する提案：60点

・的確性及び実現性について評価する。

②　下部工の施工時における品質確保に関する提案：40点

・的確性及び実現性について評価する。

⑷　技術評価に関する事項　本案件の技術評価方式は、技術提案評価項目により、技術提案書の技術評価点が最も高い者から順に【Ａ業務】、【Ｂ業務】の順で、優先交渉権者として選定する方式である。

⑸　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。

なお、閲覧に係わる詳細は業務説明書による。

⑹　技術提案書の作成及び提出方法　技術提案書は、業務説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする）に

て受付期間内必着で１部提出すること。なお、電子メールの送信先は下記５⑴に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）二次審査の申請書及び資料の提出

ア）電子入札システムによる受付期間：令和８年５月14日から令和８年６月12日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年６月15日９時00分から13時00分まで。

イ）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和８年５月14日から令和８年６月12日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年６月15日９時00分から13時00分まで。

⑺　技術提案に対してのヒアリング

１）技術提案のヒアリングは、令和８年６月22日から令和８年６月25日のいずれかの日とする。なお、ヒアリングの日時、場所及び方法は、別途連絡する。また、出席者は３名以内とする。

２）事故、異常気象等のやむを得ない理由以外でヒアリングを欠席した場合は、技術提案を無効とすることがある。

⑻　技術評価点が同点の場合の優先交渉権者選定方法　技術評価点が最も高いものが複数者いる場合、下記の１）から３）の順で優先交渉権者を選定するものとする。

１）技術提案「①橋梁の供用に向けた工期短縮に関する提案」の得点が高いもの

２）技術提案「②下部工の施工時における品質確保に関する提案」の得点が高いもの

３）北陸地方整備局における一般土木工事の有資格者名簿の上位者

なお、３）について、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）及び特定ＪＶ（乙）の場合は代表者の順位とする。

４　優先交渉権者に関する事項

⑴　優先交渉権者の選定後、各技術協力業務についての見積合せを実施した上で、技術協力業務委託契約を締結すると同時に、各建設工事の契約に至るまでの手続きに関する基本協定を締結し、価格等の交渉を行う。交渉の結果、合意に至らなかった場合は交渉不成立とし、次順位の交渉権者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の交渉権者に対しては価格等の交渉の意思を確認した上で技術提案を反映した技術協力業務を改めて実施する。

５　説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係
電話025―280―8880（代表）内線2526
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑵　説明書等の交付期間　説明書等（文書類、数量総括表、仕様書、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。電子メールの送信先については、下記２）に確認すること。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2526　電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：令和８年３月26日から令和８年６月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する。（窓口交付は行わない）

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　免除

２）契約保証金　免除

⑶　技術提案書の無効　提出した技術提案書、申請書または資料に虚偽の記載をした者の技術提案書は無効とする。

⑷　優先交渉権者に係わる技術提案　提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該案件に参加しようとする他の技術提案書提出者と技術提案内容について、いかなる相談・協議を行ってはならない。これに違反した場合は、当該案件に係る優先交渉権者として選定しないものとする。

⑸　配置予定監理技術者等の確認　優先交渉権者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴２）の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料等を提出することができる。この場合において、上記２⑴１）及び３）から15）までに掲げる事項を満たしているときは、技術提案提出時において上記２⑴２）に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、上記２⑴２）に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

⑼　詳細は業務説明書による。

⑽　各建設工事に係る契約締結の条件は、当該工事に係る予算示達がされた場合とする。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Takamatu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Design and Construction Work of the Nakaya No. 1 Bridge and Design and Construction Work of the Nakaya No. 2 Bridge

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 6 April. 2026

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 15 June. 2026

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho Chuo-ku Niigata-shi, Niigata, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2526

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和８年３月26日

支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　Ｒ７　249号新逢坂トンネル工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務場所　能登復興事務所（新逢坂トンネル：石川県珠洲市仁江町地先～石川県珠洲市真浦町地先）

⑷　内容　Ｒ７　249号新逢坂トンネル工事にかかる技術協力業務（以下、「技術協力業務」という）

１）Ｒ７　249号新逢坂トンネル工事にかかる技術協力業務　１式

２）打合せ　１式

※主たる部分の再委託は認めない。

３）履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

４）その他

①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

② Ｒ８―10　249号新逢坂トンネル工事
全体延長1,300m（以下､｢建設工事｣という）
建設工事の内容（参考）
【Ｒ８―10　249号新逢坂トンネル工事】
・トンネル掘削（ＮＡＴＭ工法）及び覆工　延長1,300m
・珠洲市若山町宇都山～輪島市尊利地町地先の事業管理、施工管理等　１式
・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

⑸ 実施形態
１）本業務は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18号に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」(以下、「技術提案・交渉方式」という。)の技術協力・施工タイプの対象案件であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合は、建設工事の随意契約相手方として特定する。
なお、建設工事に係る契約締結は、必要な予算が確保された場合とする。
２）本業務は、競争参加資格確認申請を行った者のうち、一次審査で選抜された者に対して技術提案書の提出要請を行い、技術提案書の提出を行った者と技術提案書の内容に係るヒアリングを実施し、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。
なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。
３）本業務の規模は500万円程度（税込み）を想定している。
４）本業務は、一次審査の審査評価点の合計が上位７者（ただし、７者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）から技術提案書の提出を求める段階的選抜方式の適用案件である。
５）本業務においては、資料の提出を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙入札方式承諾願を提出すること。
６）本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象案件である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
７）本業務は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価を試行するものである。
８）本業務は、国土技術開発賞の受賞実績の評価を試行するものである。

２　段階的選抜方式（一次審査）
⑴ 競争参加資格等　一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、技術提案書の提出を認める。
一次審査における評価点は、評価基準に従い評価項目毎に算出し合計する。なお、評価項目、評価基準については、業務説明書のとおりとする。
下記１）～15）の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって､｢競争参加者の資格に関する公示｣（令和８年３月26日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長から「Ｒ８―10　249号新逢坂トンネル工事にかかる地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「地域維持型ＪＶ」という。）、下記１）～15）の要件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体（甲）であって､｢競争参加者の資格に関する公示｣(令和８年３月26日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長から「Ｒ８―10　249号新逢坂トンネル工事にかかる特定建設工事共同企業体（甲)」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「特定ＪＶ（甲)」という。）又は下記１）～15）の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、２⑴の一次審査における審査評価点合計が高い順に７者選定する。なお、地域維持型ＪＶは最大３者、特定ＪＶ（甲）は、最大２者までの構成が可能である。
また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ７者に追加して選抜するかどうかを決定する。
１）予算決算及び会計令（以下､｢予決令｣という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
２）単体有資格業者、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）及び経常ＪＶの全ての構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること。
なお、単体有資格業者にあっても、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲)、経常ＪＶにあっても、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。また、技術協力業務委託契約の締結日までに単体又は地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲)、経常ＪＶのうちの１社（下記７))の管理技術者を配置する社は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。
３）単体有資格者､地域維持型ＪＶの代表者、特定ＪＶ（甲）及び経常ＪＶの全ての構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること。
４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
５）平成23年度以降に元請けとして完成した工事で、下記⒜～⒟の全ての要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、特定ＪＶ（甲）にあっては全ての構成員が下記⒜～⒟の全ての施工実績を、地域維持型ＪＶ及び経常ＪＶにあっては代表の構成員が下記⒜～⒟の全ての施工実績をを有していること。なお⒜～⒟は同一トンネルであること。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
⒜ ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事
⒝ トンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）が55㎡以上
⒞ 施工延長（掘削かつ覆工）が1200m以上
⒟ 土被りが20m未満（ただし、坑口部を除く。坑口部とは土被りが２Ｄ（Ｄは掘削幅）以下の範囲とする。）
６）建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下｢異工種ＪＶ｣という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶににあっては20％以上のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
７）次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を技術協力業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。管理技術者は､｢予定管理技術者の経歴等｣(別記様

式４）により提出することとし、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）、及び経常ＪＶにあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者から配置するものとする。

・技術士（総合技術監理部門―建設）
・技術士（建設部門）
・国土交通省登録技術資格者（施設分野：トンネル―業務：計画・調査・設計）
・ＲＣＣＭ（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、１級）
・１級土木施工管理技士
・１級建設機械施工管理技士

８）次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を建設工事に配置できること。ただし、技術協力業務の履行期間については、建設工事における主任技術者又は監理技術者の配置は要しない。なお、２⑴７）の設計技術者と同一の者である必要は無い。

⑴　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

⑵　平成23年度以降に、元請けとして完成した上記５）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績に限る。）。なお、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）及び経常ＪＶにあっては、代表者の主任技術者又は監理技術者が上記５）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

⑶　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

９）建設工事への配置予定の主任技術者又は監理技術者は、令和９年１月５日以降配置可能な者であること。

10）配置予定の監理技術者は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。

11）一次審査の申請書及び資料の提出期限日から見積合せの時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

12）本技術協力業務の受注者が、建設工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

13）申請書を提出する者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（説明書参照）。

14）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

15）本件に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから業務説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵に指定する方法で交付を受けた者であること。

⑵　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合、又は発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は原則として次の受付期間内に必着で、下記５⑴の担当部局に１部郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする）により提出するものとする（電子入札運用基準参照）。なお、電子メールの送信先は下記５⑴に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）一次審査の申請書及び資料の提出

ア　電子入札システムによる受付期間：令和８年３月26日から令和８年４月３日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年４月６日９時00分から13時00分まで。

イ　郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和８年３月26日から令和８年４月３日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年４月６日９時00分から13時00分まで。

３　段階的選抜方式（二次審査）

⑴　発注者から競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記⑹の期間内に技術提案書を提出した者で、技術提案書の技術評価が最も高い者を優先交渉権者とする。

⑵　技術提案の評価に関する基準　本案件は、令和６年能登半島地震により複数の斜面崩壊や落石等が発生し被災した、国道249号珠洲市仁江町地先～同市真浦町地先の逢坂トンネル工区において、トンネルの新設および既設トンネルへ接続するものである。

逢坂トンネル工区は、令和６年能登半島地震により、以下の被災をしている

・トンネルの珠洲側：３箇所の大規模な斜面崩落が発生し、珠洲側坑口までの約800ｍ間で道路が寸断された。
・トンネル内部：覆工の剥落や舗装版のひび割れ等が発生した。
・トンネルの輪島側：坑口上部で大規模な地すべりが発生し、地すべりによる崩土により坑口が閉塞した。

現在、逢坂トンネル珠洲側坑口では落石対策を、逢坂トンネル内ではプレキャスト製品を用いた内巻補修を、輪島側坑口では閉塞した坑口の切り開き及び法面対策工を実施している状況であるが、リスク法面を新設トンネルで回避し、さらに既設トンネルを活用し法面の落石リスクも回避する方針とする。また、本工区は能登半島地震からの復興のため早期の本復旧完了を求められている。

このような状況で、工事の早期完了、確実な施工・工期の厳守のため、逢坂トンネル工区の本復旧完了を早めるための確実かつ効率的な施工方法や、能登半島地震で大きな影響を受け大規模に崩落した不安定斜面の崩壊等を誘発させない確実な施工、工事中における地質変化が確認された場合等の対応が求められる。

また、トンネル坑内作業は、暗く、狭隘な空間での危険作業が伴うものであることに加え、奥能登地区は建設労働者を迎え入れるための環境も整っていない状況である。さらに半島特有の地理的条件も相まって資機材の搬入等も困難な状況となっている。このことから、これまで様々な建設現場で試行されているＤＸ技術を最大限活用するなどして、確実な施工はもとより効率的（無人化・遠隔化）な施工を行う必要がある。以上より、施工者特有の高度な技術力（想定される不確定要素への対応等）の活用が必要であるため、技術協力・施工タイプを適用し、新トンネル工事及び既設トンネルへの接続に関する技術提案を求める。

技術提案を求めるにあたっての諸条件は、業務説明書のとおりとする。

技術提案に対する評価項目、技術提案による評価基準は、業務説明書のとおりとする。

技術提案については、下記⑶を評価項目とし、業務説明書及び設計図書に基づき、施工場所の現場条件、周辺環境等にも配慮した技術提案書を提出すること。

また、技術提案に対する評価については、原則として提案ごとに現場条件等を踏まえ、技術提案の工夫による効果について的確性と実現性により評価し、合算する。

⑶　評価項目について　提出された技術提案については、下記①及び②の評価項目について審査を行う。

①　トンネル掘削・覆工の施工期間の短縮を求める提案：60点

・的確性及び実現性について評価する。

②　ＤＸ技術を最大限活用した効率的な取り組みの提案：40点

・的確性及び実現性について評価する。

⑷　技術評価に関する事項　本案件の技術評価方式は、技術提案評価項目により、技術提案書の技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する方式である。

⑸　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。

なお、閲覧に係わる詳細は業務説明書による。

⑹　技術提案書の作成及び提出方法　技術提案書は、業務説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする）にて受付期間内必着で１部提出すること。なお、電子メールの送信先は下記５⑴に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）二次審査の申請書及び資料の提出

ア　電子入札システムによる受付期間：令和８年５月14日から令和８年６月12日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年６月15日９時00分から13時00分まで。

イ　郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和８年５月14日から令和８年６月12日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年６月15日９時00分から13時00分まで。

⑺　技術提案に対してのヒアリング

１）技術提案のヒアリングは、令和８年６月22日から令和８年６月25日のいずれかの日とする。なお、ヒアリングの日時、場所及び方法は、別途連絡する。また、出席者は３名以内とする。

２）事故、異常気象等のやむを得ない理由以外でヒアリングを欠席した場合は、技術提案を無効とすることがある。

⑻　技術評価点が同点の場合の優先交渉権者選定方法　技術評価点が最も高いものが複数者いる場合、下記の１）から３）の順で優先交渉権者を選定するものとする。

１）技術提案「①トンネル掘削・覆工の施工期間の短縮を求める提案」の得点が高いもの

２）技術提案「②ＤＸ技術を最大限活用した効率的な取り組みの提案」の得点が高いもの

３）北陸地方整備局における一般土木工事の有資格者名簿の上位者

なお、３）について、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）の場合は代表者の順位とする。

４　優先交渉権者に関する事項

⑴　優先交渉権者の選定後、技術協力業務についての見積合せを実施した上で、技術協力業務委託契約を締結すると同時に、建設工事の契約に至るまでの手続きに関する基本協定を締結し、価格等の交渉を行う。交渉の結果、合意に至らなかった場合は交渉不成立とし、次順位の交渉権者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の交渉権者に対しては価格等の交渉の意思を確認した上で技術提案を反映した技術協力業務を改めて実施する。

５　説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係
電話025―280―8880（代表）内線2526
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑵　説明書等の交付期間　説明書等（文書類、数量総括表、仕様書、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。電子メールの送信先については、下記２）に確認すること。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2526　電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：令和８年３月26日から令和８年６月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する。（窓口交付は行わない）

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　免除

２）契約保証金　免除

⑶　技術提案書の無効　提出した技術提案書、申請書または資料に虚偽の記載をした者の技術提案書は無効とする。

⑷　優先交渉権者に係わる技術提案　提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該案件に参加しようとする他の技術提案書提出者と技術提案内容について、いかなる相談・協議を行ってはならない。これに違反した場合は、当該案件に係る優先交渉権者として選定しないものとする。

⑸　配置予定監理技術者等の確認　優先交渉権者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴２）の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料等を提出することができる。この場合において、上記２⑴１）及び３）から14）までに掲げる事項を満たしているときは、技術提案提出時において上記２⑴２）に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、上記２⑴２）に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

⑼　詳細は業務説明書による。

⑽　建設工事に係る契約締結の条件は、当該工事に係る予算示達がされた場合とする。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Takamatu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Design and Construction Work of the Shin-Hosaka Tunnel

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 6 April. 2026

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 15 June. 2026

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho Chuo-ku Niigata-shi, Niigata, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2526

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和８年３月26日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　Ｒ７　249号中屋第２トンネル工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務場所　能登復興事務所（中屋第２トンネル：石川県輪島市縄又町～同市門前町西円山地先）

⑷　内容　Ｒ７　249号中屋第２トンネル工事にかかる技術協力業務（以下、「技術協力業務」という）

１）Ｒ７　249号中屋第２トンネル工事にかかる技術協力業務　１式

２）打合せ　１式

※主たる部分の再委託は認めない。

３）履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

４）その他

①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

②　Ｒ８―10　249号中屋第２トンネル工事　全体延長838m（以下、「建設工事」という）

建設工事の内容（参考）

【Ｒ８―10　249号中屋第２トンネル工事】

・トンネル掘削（ＮＡＴＭ工法）及び覆工　延長838m

・輪島市縄又町～同市門前町浦上地先の事業管理、施工管理等　１式

・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

⑸　実施形態

１）本業務は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18号に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下、「技術提案・交渉方式」という。）の技術協力・施工タイプの対象案件であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合は、建設工事の随意契約相手方として特定する。

なお、建設工事に係る契約締結は、必要な予算が確保された場合とする。

２）本業務は、競争参加資格確認申請を行った者のうち、一次審査で選抜された者に対して技術提案書の提出要請を行い、技術提案書の提出を行った者と技術提案書の内容に係るヒアリングを実施し、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。

なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。

３）本業務の規模は500万円程度（税込み）を想定している。

４）本業務は、一次審査の審査評価点の合計が上位７者（ただし、７者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）から技術提案書の提出を求める段階的選抜方式の適用案件である。

５）本業務においては、資料の提出を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙入札方式承諾願を提出すること。

６）本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象案件である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

７）本業務は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価を試行するものである。

８）本業務は、国土技術開発賞の受賞実績の評価を試行するものである。

2　段階的選抜方式（一次審査）

⑴　競争参加資格等　一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、技術提案書の提出を認める。

一次審査における評価点は、評価基準に従い評価項目毎に算出し合計する。なお、評価項目、評価基準については、業務説明書のとおりとする。

下記１）～15）の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月26日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長から「Ｒ８―10　249号中屋第２トンネル工事にかかる地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「地域維持型ＪＶ」という。）、下記１）～15）の要件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体（甲）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月26日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長から「Ｒ８―10　249号中屋第２トンネル工事にかかる特定建設工事共同企業体（甲）」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「特定ＪＶ（甲）」という。）又は下記１）～15）の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、２⑴の一次審査における審査評価点合計が高い順に７者選定する。なお、地域維持型ＪＶは最大３者、特定ＪＶ（甲）は、最大２者までの構成が可能である。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ７者に追加して選抜するかどうかを決定する。

１）予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）単体有資格業者、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）及び経常ＪＶの全ての構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること。

なお、単体有資格業者にあっても、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）、経常ＪＶにあっても、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、技術協力業務委託契約の締結日までに単体又は地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）、経常ＪＶのうちの１社（下記７））の管理技術者を配置する社は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。

３）単体有資格者、地域維持型ＪＶの代表者、特定ＪＶ（甲）及び経常ＪＶの全ての構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること。

４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

５）平成23年度以降に元請けとして完成した工事で、下記⒜～⒟の全ての要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、特定ＪＶ（甲）にあっては全ての構成員が下記⒜～⒟の全ての施工実績を、地域維持型ＪＶ及び経常ＪＶにあっては代表の構成員が下記⒜～⒟の全ての施工実績をを有していること。なお⒜～⒟は同一トンネルであること。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認

定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(a)　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事

(b)　トンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）が60㎡以上

(c)　施工延長（掘削かつ覆工）が700ｍ以上

(d)　土被りが20ｍ未満（ただし、坑口部を除く。坑口部とは土被りが２Ｄ（Ｄは掘削幅）以下の範囲とする。）

６）建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶににあっては20％以上のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

７）次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を技術協力業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。管理技術者は、「予定管理技術者の経歴等」（別記様式４）により提出することとし、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）、及び経常ＪＶにあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者から配置するものとする。

・技術士（総合技術監理部門―建設）
・技術士（建設部門）
・国土交通省登録技術資格者（施設分野：トンネル―業務：計画・調査・設計）
・ＲＣＣＭ（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、１級）
・１級土木施工管理技士
・１級建設機械施工管理技士

８）次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を建設工事に配置できること。ただし、技術協力業務の履行期間については、建設工事における主任技術者又は監理技術者の配置は要しない。なお、２(1)７）の設計技術者と同一の者である必要は無い。

(ｲ)　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(ﾛ)　平成23年度以降に、元請けとして完成した上記５）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績に限る。）。なお、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）及び経常ＪＶにあっては、代表者の主任技術者又は監理技術者が上記５）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(ﾊ)　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

９）建設工事への配置予定の主任技術者又は監理技術者は、令和９年１月５日以降配置可能な者であること。

10）配置予定の監理技術者は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。

11）一次審査の申請書及び資料の提出期限日から見積合せの時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

12）本技術協力業務の受注者が、建設工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

13）申請書を提出する者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（説明書参照）。

14）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

15）本件に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから業務説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５(2)に指定する方法で交付を受けた者であること。

(2)　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合、又は発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は原則として次の受付期間内に必着で、下記５(1)の担当部局に１部郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする）により提出するものとする（電子入札運用基準参照）。なお、電子メールの送信先は下記５(1)に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）一次審査の申請書及び資料の提出

ア　電子入札システムによる受付期間：令和８年３月26日から令和８年４月３日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年４月６日９時00分から13時00分まで。

イ　郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和８年３月26日から令和８年４月３日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年４月６日９時00分から13時00分まで。

３　段階的選抜方式（二次審査）

(1)　発注者から競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記(6)の期間内に技術提案書を提出した者で、技術提案書の技術評価が最も高い者を優先交渉権者とする。

(2)　技術提案の評価に関する基準　本業務は、令和６年能登半島地震および令和６年奥能登豪雨で大規模斜面崩壊により被災した国道249号輪島市縄又町から同市門前町西円山地先において、別線ルートで計画されている中屋第２トンネル（仮称）を新設するものである。

中屋第２トンネル（仮称）の現道部では、多くの崩壊土砂が数カ所において国道上に堆積し通行不能となった。現在は応急対応として、これらの斜面を回避するために仮橋による迂回路を整備し通行を確保したところであるが、早期復旧が求められている。

このような状況で、両掘施工時の適切な排水処理方法、工事段階におけるリスク（地質の変化、湧水、機械の性能・故障等）を想定した現場管理への対応策や工事の早期完了、確実な工期の厳守および施工中の地すべりに対する状況把握のため、中屋第２トンネル（仮称）の供用を早めるトンネル掘削工の工期短縮の工夫や、トンネル設計の留意点および掘削中の変位抑制（地表面・内空）が求められる。

以上から、施工者独自の高度な技術力（想定される不確定要素への対応等）の活用が必要であるため、技術協力・施工タイプを適用し、中屋第２トンネル（仮称）の供用に必要な復旧工事に関する技術提案を求める。

技術提案を求めるにあたっての諸条件は、業務説明書のとおりとする。

技術提案に対する評価項目、技術提案による評価基準は、業務説明書のとおりとする。

技術提案については、下記(3)を評価項目とし、業務説明書及び設計図書に基づき、施工場所の現場条件、周辺環境等にも配慮した技術提案書を提出すること。

また、技術提案に対する評価については、原則として提案ごとに現場条件等を踏まえ、技術提案の工夫による効果について的確性と実現性により評価し、合算する。

⑶　評価項目について　提出された技術提案については、下記①及び②の評価項目について審査を行う。

①　トンネル掘削工の工期短縮に関する提案：60点

・的確性及び実現性について評価する。

②　トンネル掘削中の変位抑制（地表面・内空）に関する提案：40点

・的確性及び実現性について評価する。

⑷　技術評価に関する事項　本案件の技術評価方式は、技術提案評価項目により、技術提案書の技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する方式である。

⑸　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。

なお、閲覧に係わる詳細は業務説明書による。

⑹　技術提案書の作成及び提出方法　技術提案書は、業務説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、郵送（書留郵便等）、託送（書留郵便と同等のもの）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする）にて受付期間内必着で１部提出すること。なお、電子メールの送信先は下記５⑴に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）二次審査の申請書及び資料の提出

ア　電子入札システムによる受付期間：令和８年５月14日から令和８年６月12日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年６月15日９時00分から13時00分まで。

イ　郵送、託送又は電子メールによる受付期間：令和８年５月14日から令和８年６月12日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分及び令和８年６月15日９時00分から13時00分まで。

⑺　技術提案に対してのヒアリング

１）技術提案のヒアリングは、令和８年６月22日から令和８年６月25日のいずれかの日とする。なお、ヒアリングの日時、場所及び方法は、別途連絡する。また、出席者は３名以内とする。

２）事故、異常気象等のやむを得ない理由以外でヒアリングを欠席した場合は、技術提案を無効とすることがある。

⑻　技術評価点が同点の場合の優先交渉権者選定方法　技術評価点が最も高いものが複数者いる場合、下記の１）から３）の順で優先交渉権者を選定するものとする。

１）技術提案「①トンネル掘削工の工期短縮に関する提案」の得点が高いもの

２）技術提案「②トンネル掘削中の変位抑制（地表面・内空）に関する提案」の得点が高いもの

３）北陸地方整備局における一般土木工事の有資格者名簿の上位者

なお、３）について、地域維持型ＪＶ、特定ＪＶ（甲）の場合は代表者の順位とする。

４　優先交渉権者に関する事項

⑴　優先交渉権者の選定後、技術協力業務についての見積合せを実施した上で、技術協力業務委託契約を締結すると同時に、建設工事の契約に至るまでの手続きに関する基本協定を締結し、価格等の交渉を行う。交渉の結果、合意に至らなかった場合は交渉不成立とし、次順位の交渉権者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の交渉権者に対しては価格等の交渉の意思を確認した上で技術提案を反映した技術協力業務を改めて実施する。

５　説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係
電話025―280―8880（代表）内線2526
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑵　説明書等の交付期間　説明書等（文書類、数量総括表、仕様書、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。電子メールの送信先については、下記２）に確認すること。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2526　電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：令和８年３月26日から令和８年６月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する。（窓口交付は行わない）

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　免除

２）契約保証金　免除

⑶　技術提案書の無効　提出した技術提案書、申請書または資料に虚偽の記載をした者の技術提案書は無効とする。

⑷　優先交渉権者に係わる技術提案　提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該案件に参加しようとする他の技術提案書提出者と技術提案内容について、いかなる相談・協議を行ってはならない。これに違反した場合は、当該案件に係る優先交渉権者として選定しないものとする。

⑸　配置予定監理技術者等の確認　優先交渉権者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴２）の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料等を提出することができる。この場合において、上記２⑴１）及び３）から14）までに掲げる事項を満たしているときは、技術提案提出時において上記２⑴２）に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、上記２⑴２）に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

⑼　詳細は業務説明書による。

⑽　建設工事に係る契約締結の条件は、当該工事に係る予算示達がされた場合とする。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Takamatu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Design and Construction Work of the Nakaya No. 2 Tunnel

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 6 April. 2026

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 15 June. 2026

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho Chuo-ku Niigata-shi, Niigata, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2526

資　格

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ７　249号中屋１号橋工事にかかる技術協力業務（以下「Ａ業務」という。）」、「Ｒ７　249号中屋２号橋工事にかかる技術協力業務（以下「Ｂ業務」という。）」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年３月26日

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　品目分類番号　42

２　業務名

【Ａ業務】

Ｒ７　249号中屋１号橋工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

【Ｂ業務】

Ｒ７　249号中屋２号橋工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

３　業務場所

【Ａ業務】能登復興事務所（中屋１号橋：石川県輪島市繩又町～同市門前町西丸山地先）

【Ｂ業務】能登復興事務所（中屋２号橋：石川県輪島市繩又地先）

４　業務内容

【Ａ業務】

⑴　Ｒ７　249号中屋１号橋工事にかかる技術協力業務　１式

⑵　打合せ　１式

※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。

⑶　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

⑷　その他

①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

②　Ｒ８―10　249号中屋１号橋工事　全体延長500m（以下、「Ａ建設工事」という）

Ａ建設工事の内容（参考）

【Ｒ８―10　249号中屋１号橋工事】

・上部工　橋長230m、下部工（橋台）２基、下部工（橋脚）２基

・土工、舗装工、縁石工、防護柵工、標識工、区画線工、排水工　１式

・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

【Ｂ業務】

⑴　Ｒ７　249号中屋２号橋工事にかかる技術協力業務　１式

⑵　打合せ　１式

※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。

⑶　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

⑷　その他

①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

②　Ｒ８―10　249号中屋２号橋工事　全体延長220m（以下、「Ｂ建設工事」という）

Ｂ建設工事の内容（参考）

【Ｒ８―10　249号中屋２号橋工事】

・上部工　橋長80m、下部工（橋台）２基、下部工（橋脚）１基

・土工、舗装工、縁石工、防護柵工、標識工、区画線工、排水工　１式

・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

５　申請の時期

令和８年３月26日から令和８年４月６日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年４月７日以降当該業務に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。

https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。

○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し

【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　地域維持型建設共同企業体の構成　地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３者までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも１社含む組合せとする。

①　全ての構成員にあっては、北陸地方整備局における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事、プレストレス・コンクリート工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、各業務委託契約の締結日までに、地域維持型建設工事共同企業体のうちの１社の管理技術者を配置する社は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。

②　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格の一般土木工事、プレストレス・コンクリート工事の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤　一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、１つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。

⑥　中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

⑵　構成員の技術的要件　地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和８年３月26日において次の条件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に、元請けとして完成した工事で代表の構成員が次に掲げる⒜⒝の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経

常ＪＶにあっては20％以上の場合のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。）元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

(a)　一般土木工事（下記１）及び２）の全ての実績を有すること。）

１）鉄筋コンクリート構造の橋脚の施工実績を有すること。（フーチングのみの場合は除く）

２）鉄筋コンクリート構造の橋台の施工実績を有すること。（フーチングのみの場合は除く）

上記１）２）は、同一工事であること。

(b)　プレストレス・コンクリート工事（下記１）から４）の全ての実績を有すること。）

１）道路橋（Ａ活荷重以上又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁型式がラーメンまたはアーチ型式のＰＣ橋であること。

３）最大支間長が、30m以上であること。

４）架設工法が、固定支保工以外の架設工法であること。

ただし、上記１）から４）は同一工事であること。

②　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)(b)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。

④　次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を各業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。管理技術者は、「予定管理技術者の経歴等」（別記様式４）により提出することとし、地域維持型ＪＶにあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者から配置するものとする。

・技術士（総合技術監理部門―建設）
・技術士（建設部門）
・国土交通省登録技術資格者（施設分野：橋梁―業務：計画・調査・設計）
・ＲＣＣＭ（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、１級）
・１級土木施工管理技士
・１級建設機械施工管理技士

⑤　構成員について、１者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

(3)　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

(4)　代表者要件　地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。

(5)　地域維持型建設共同企業体の協定　「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記６(1)ヘアクセスして入手するものとする。

8　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記７(1)①の認定（上記７(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記６及び７により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記７(1)①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関すること除く。）における令和７・８年度の一般土木工事、プレストレス・コンクリート工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る技術提案書の提出の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

9　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

(1)　地域維持型建設共同企業体の名称は、Ａ業務は「Ｒ８―10　249号中屋１号橋工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、Ｂ業務は「Ｒ８―10　249号中屋２号橋工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

(2)　当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、技術提案書の提出の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ７　249号中屋１号橋工事にかかる技術協力業務（以下「Ａ業務」という。）」、「Ｒ７　249号中屋２号橋工事にかかる技術協力業務（以下「Ｂ業務」という。）」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年３月26日

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　品目分類番号　42

２　業務名

【Ａ業務】

Ｒ７　249号中屋１号橋工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

【Ｂ業務】

Ｒ７　249号中屋２号橋工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

３　業務場所

【Ａ業務】能登復興事務所（中屋１号橋：石川県輪島市縄又町～同市門前町西丸山地先）

【Ｂ業務】能登復興事務所（中屋２号橋：石川県輪島市縄又地先）

４　業務内容

【Ａ業務】

(1)　Ｒ７　249号中屋１号橋工事にかかる技術協力業務　１式

(2)　打合せ　１式

※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。

(3)　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

(4)　その他

①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

②　Ｒ８―10　249号中屋１号橋工事　全体延長500m（以下、「Ａ建設工事」という。）

Ａ建設工事の内容（参考）

【Ｒ８―10　249号中屋１号橋工事】

・上部工　橋長230m、下部工（橋台）２基、下部工（橋脚）２基
・土工、舗装工、縁石工、防護柵工、標識工、区画線工、排水工　１式
・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

【Ｂ業務】
⑴　Ｒ７　249号中屋２号橋工事にかかる技術協力業務　１式
⑵　打合せ　１式
※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。
⑶　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで
⑷　その他
①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。
②　Ｒ８―10　249号中屋２号橋工事　全体延長220m（以下､｢Ｂ建設工事」という。）
Ｂ建設工事の内容（参考）
【Ｒ８―10　249号中屋２号橋工事】
・上部工　橋長80m、下部工（橋台）２基、下部工（橋脚）１基
・土工、舗装工、縁石工、防護柵工、標識工、区画線工、排水工　１式
・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

5　申請の時期
令和８年３月26日から令和８年４月６日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和８年４月７日以降当該業務に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

6　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事)」(以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページ（http://www.hrr.mlit.go.jp）から入手するものとする。
⑵　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書に次に掲げる書類を持参､郵送(簡易書留に限る。)又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。
①　特定建設工事共同企業体協定書（７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。
②　７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類及び監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できることを記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む))」(令和８年３月26日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより交付する業務説明書の別記様式２及び別記様式３と同一であるので、これを使用して作成することができる。
提出場所　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１―１―１新潟美咲合同庁舎１号館
北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880（内線2523）
電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」(令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）⑴に掲げる客観的事項(共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２者までの組合せとする。
①　特定建設工事共同企業体（甲)(以下「特定ＪＶ（甲)」という。）の全ての構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事、プレストレス・コンクリート工事の認定を受けていること。特定建設工事共同企業体（乙）(以下「特定ＪＶ（乙)」という。）にあっては、以下のとおりであること。
㋐　一般土木工事を担当する構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係を除く。）一般土木工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること。
㋑　プレストレスト・コンクリート工事を担当する構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係を除く。）プレストレスト・コンクリート工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること。（なお、特定ＪＶ（甲)、特定ＪＶ（乙）にあっても、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）また、各業務の契約締結日までに、特定ＪＶ（甲)、特定ＪＶ（乙）のうちの１社（管理技術者を配置する社）は､北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。
②　特定ＪＶ（甲）の全ての構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。)における令和７・８年度一般競争参加資格の一般土木工事、プレストレス・コンクリート工事の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。(①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）
なお、特定ＪＶ（乙）にあっては以下のとおりであること。
㋐　一般土木工事を担当する構成員にあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。)における一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること。(①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。)なお、プレストレスト・コンクリートを担当する構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。
③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
④　当該業務の一次審査の申請書及び資料の提出期限日から見積合せの時までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑤　当該業務の受注者が、建設工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑦　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年３月26日において次の要件を満たすものとする。
①　平成23年度以降に元請けとして完成した工事で、特定ＪＶ（甲）にあっては全ての構成員が下記の(a)(b)の要件を満たす工事の施工実績を、特定ＪＶ（乙）にあっては各

工事（一般土木工事、プレストレスト・コンクリート工事）を担当する構成員がそれぞれ下記(a)(b)を有していること。なお(a)(b)は同一工事でなくてもよい。(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。)にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。)元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。)所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。)に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(a)　一般土木工事（下記１）及び２）の全ての実績を有すること。）

１）鉄筋コンクリート構造の橋脚の施工実績を有すること。(フーチングのみの場合は除く）

２）鉄筋コンクリート構造の橋台の施工実績を有すること。(フーチングのみの場合は除く）

上記１）２）は、同一工事であること。

(b)　プレストレス・コンクリート工事（下記１）から４）の全ての実績を有すること。）

１）道路橋（Ａ活荷重以上又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁型式がラーメンまたはアーチ型式のＰＣ橋であること。

３）最大支間長が、30m以上であること。

４）架設工法が、固定支保工以外の架設工法であること。

ただし、上記１）～４）は同一工事であること。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱う。

③　次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を当該業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。

・技術士（総合技術監理部門―建設）
・技術士（建設部門）
・国土交通省登録技術資格者（施設分野：橋梁―業務：計画・調査・設計）
・ＲＣＣＭ（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、１級）
・１級土木施工管理技士
・１級建設機械施工管理技士

④　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を各工事に専任で配置できること。なお、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（「専任特例２号の場合の監理技術者」という。)の配置は認めない。

(3)　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

(4)　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

(5)　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」(昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答)」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲)」によるものとする。

8　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

7(1)①の認定（7(1)①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、7(1)①の認定を受けていない構成員が7(1)①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、特定手続に参加できないことがある。また、この場合において、7(1)①の認定を受けていない構成員が当該業務に係る技術提案書の提出の時までに7(1)①の認定を受けていないとき又は7(1)①の一般競争参加資格がないとの認定（7(1)①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。)を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

9　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から建設工事の完成する日までとする。ただし、建設工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、建設工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

(1)　特定建設工事共同企業体の名称は、Ａ業務は「Ｒ８―10　249号中屋１号橋工事△△・□□特定建設共同企業体((甲）又は（乙))」、Ｂ業務は「Ｒ８―10　249号中屋２号橋工事△△・□□特定建設共同企業体((甲）又は（乙))」とする。

(2)　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む))」(令和８年３月26日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ７　249号新逢坂トンネル工事にかかる技術協力業務」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年３月26日

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　品目分類番号　42

２　業務名　Ｒ７　249号新逢坂トンネル工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件)(電子契約対象案件）

３　業務場所　能登復興事務所（新逢坂トンネル：石川県珠洲市仁江町地先～石川県珠洲市真浦町地先）

４　業務内容

(1)　Ｒ７　249号新逢坂トンネル工事にかかる技術協力業務　１式

(2)　打合せ　１式

※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。

(3)　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

(4)　その他

①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

②　Ｒ８―10　249号新逢坂トンネル工事全体延長1,300m（以下、「建設工事」という。）

建設工事の内容（参考）

【Ｒ８―10　249号新逢坂トンネル工事】

・トンネル掘削（ＮＡＴＭ工法）及び覆工　延長1,300m
・珠洲市若山町宇都山～輪島市尊利地町地先の事業管理、施工管理等　１式
・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

5　申請の時期

令和８年３月26日から令和８年４月６日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年４月７日以降当該業務に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

6　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。

https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。

○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し

【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7　地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　地域維持型建設共同企業体の構成　地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３者までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも１社含む組合せとする。

①　北陸地方整備局における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、当該業務委託契約の締結日までに、地域維持型建設工事共同企業体のうちの１社の管理技術者を配置する社は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。

②　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤　一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、１つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。

⑥　中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

⑵　構成員の技術的要件　地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和８年３月26日において次の条件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に、元請けとして完成した工事で代表の構成員が次に掲げる(a)～(d)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上の場合のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。）元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

(a)　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事

(b)　トンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）が55㎡以上

(c)　施工延長（掘削かつ覆工）が1,200ｍ以上

(d)　土被りが20ｍ未満（ただし、坑口部を除く。坑口部とは土被りが２Ｄ（Ｄは掘削幅）以下の範囲とする。）

ただし、上記(a)から(d)は同一トンネルであること。

②　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)～(d)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。

④　次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を当該業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。管理技術者は、「予定管理技術者の経歴等」（別記様式４）により提出することとし、地域維持型ＪＶにあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者から配置するものとする。

・技術士（総合技術監理部門―建設）
・技術士（建設部門）
・国土交通省登録技術資格者（施設分野：トンネル―業務：計画・調査・設計）
・ＲＣＣＭ（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、１級）
・１級土木施工管理技士
・１級建設機械施工管理技士

⑤　構成員について、１者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。

⑸　地域維持型建設共同企業体の協定　「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記６⑴へアクセスして入手するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（上記７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記６及び７により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記７⑴①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関すること除く。）における令和７・８年度の一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る技術提案書の提出の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　地域維持型建設共同企業体の名称は、「Ｒ８－10　249号新逢坂トンネル工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、技術提案書の提出の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ７　249号新逢坂トンネル工事にかかる技術協力業務」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年３月26日

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　品目分類番号　42

２　業務名　Ｒ７　249号新逢坂トンネル工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

３　業務場所　能登復興事務所（新逢坂トンネル：石川県珠洲市仁江町地先～石川県珠洲市真浦町地先）

４　業務内容

⑴　Ｒ７　249号新逢坂トンネル工事にかかる技術協力業務　１式

⑵　打合せ　１式

※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。

⑶　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

⑷　その他

①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

②　Ｒ８－10　249号新逢坂トンネル工事全体延長1,300ｍ（以下、「建設工事」という。）

建設工事の内容（参考）

【Ｒ８－10　249号新逢坂トンネル工事】

・トンネル掘削（ＮＡＴＭ工法）及び覆工　延長1,300m

・珠洲市若山町宇都山～輪島市尊利地町地先の事業管理、施工管理等　１式

・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

５　申請の時期

令和８年３月26日から令和８年４月６日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年４月７日以降当該業務に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページ（http://www.hrr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書に次に掲げる書類を持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類及び監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できることを記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））」（令和８年３月26日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより交付する業務説明書の別記様式２及び別記様式３と同一であるので、これを使用して作成することができる。

提出場所　〒950－8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025－280－8880（内線2523）

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２者までの組合せとする。

①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、当該業務の契約締結日までに、特定建設工事共同企業体のうちの１社（管理技術者を配置する社）は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。

②　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること。）。

③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　当該業務の一次審査の申請書及び資料の提出期限日から見積合せの時までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤　当該業務の受注者が、建設工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑦　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年３月26日において次の要件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に元請けとして完成した工事で、全ての構成員が下記の(a)～(d)の要件を満たす工事の施工実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。）元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(a)　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事
(b)　トンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）が55㎡以上であること。
(c)　施工延長（掘削かつ覆工）が1,200ｍ以上
(d)　土被りが20m未満（ただし、坑口部を除く。坑口部とは土被りが２Ｄ（Ｄは掘削幅）以下の範囲とする。）

ただし、上記(a)から(d)は同一トンネルであること。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱う。

③　次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を当該業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。

・技術士（総合技術監理部門―建設）
・技術士（建設部門）
・国土交通省登録技術資格者（施設分野：トンネル―業務：計画・調査・設計）
・ＲＣＣＭ（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く。）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、１級）
・１級土木施工管理技士
・１級建設機械施工管理技士

④　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を建設工事に専任で配置できること。なお、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

７⑴①の認定（７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、７⑴①の認定を受けていない構成員が７⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、特定手続に参加できないことがある。また、この場合において、７⑴①の認定を受けていない構成員が当該業務に係る技術提案書の提出の時までに７⑴①の認定を受けていないとき又は７⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（７⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

９　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から建設工事の完成する日までとする。ただし、建設工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、建設工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「Ｒ８―10　249号新逢坂トンネル工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））」（令和８年３月26日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ７　249号中屋第２トンネル工事にかかる技術協力業務」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年３月26日

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　品目分類番号　42

２　業務名　Ｒ７　249号中屋第２トンネル工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

３　業務場所　能登復興事務所（中屋第２トンネル：石川県輪島市縄又町～同市門前町西円山地先）

４　業務内容

⑴　Ｒ７　249号中屋第２トンネル工事にかかる技術協力業務　１式

⑵　打合せ　１式

※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。

⑶　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

⑷　その他

①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

②　Ｒ８―10　249号中屋第２トンネル工事全体延長838m（以下、「建設工事」という。）

建設工事の内容（参考）

【Ｒ８―10　249号中屋第２トンネル工事】

・トンネル掘削（ＮＡＴＭ工法）及び覆工　延長838m
・輪島市縄又町～同市門前町浦上地先の事業管理、施工管理等　１式
・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

5　申請の時期

令和８年３月26日から令和８年４月６日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年４月７日以降当該業務に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

6　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。

https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。

○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し

【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7　地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　地域維持型建設共同企業体の構成　地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３者までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも１社含む組合せとする。

①　北陸地方整備局における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、当該業務委託契約の締結日までに、地域維持型建設工事共同企業体のうちの１社の管理技術者を配置する社は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。

②　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤　一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、１つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。

⑥　中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

⑵　構成員の技術的要件　地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和８年３月26日において次の条件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に、元請けとして完成した工事で代表の構成員が次に掲げる(a)～(d)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上の場合のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。）元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

(a)　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事

(b)　トンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）が60㎡以上

(c)　施工延長（掘削かつ覆工）が700ｍ以上

(d)　土被りが20ｍ未満（ただし、坑口部を除く。坑口部とは土被りが２Ｄ（Ｄは掘削幅）以下の範囲とする。）

ただし、上記(a)から(d)は同一トンネルであること。

②　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)～(d)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。

④　次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を当該業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。管理技術者は、「予定管理技術者の経歴等」（別記様式４）により提出することとし、地域維持型ＪＶにあっては、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者から配置するものとする。

・技術士（総合技術監理部門―建設）
・技術士（建設部門）
・国土交通省登録技術資格者（施設分野：トンネル―業務：計画・調査・設計）
・ＲＣＣＭ（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、１級）
・１級土木施工管理技士
・１級建設機械施工管理技士

⑤　構成員について、１者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。

⑸　地域維持型建設共同企業体の協定　「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記６⑴へアクセスして入手するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（上記７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記６及び７により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記７⑴①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関すること除く。）における令和７・８年度の一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る技術提案書の提出の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　地域維持型建設共同企業体の名称は、「Ｒ８―10　249号中屋第２トンネル工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、技術提案書の提出の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ７　249号中屋第２トンネル工事にかかる技術協力業務」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年３月26日

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　品目分類番号　42

２　業務名　Ｒ７　249号中屋第２トンネル工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

３　業務場所　能登復興事務所（中屋第２トンネル：石川県輪島市縄又町～同市門前町西円山地先）

４　業務内容

⑴　Ｒ７　249号中屋第２トンネル工事にかかる技術協力業務　１式

⑵　打合せ　１式

※本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない。

⑶　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月29日まで

⑷　その他

①　別冊数量総括表及び別冊仕様書のとおり。

②　Ｒ８―10　249号中屋第２トンネル工事全体延長838m（以下、「建設工事」という。）

建設工事の内容（参考）

【Ｒ８―10　249号中屋第２トンネル工事】

・トンネル掘削（ＮＡＴＭ工法）及び覆工　延長838m

・輪島市縄又町～同市門前町浦上地先の事業管理、施工管理等　１式

・予定工期は、建設工事に係る契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

５　申請の時期

令和８年３月26日から令和８年４月６日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年４月７日以降当該業務に係る技術提案書提出の時まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページ（http://www.hrr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書に次に掲げる書類を持参、郵送（簡易書留に限る。）又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類及び監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できることを記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））」（令和８年３月26日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより交付する業務説明書の別記様式２及び別記様式３と同一であるので、これを使用して作成することができる。

提出場所　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１―１―１新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880（内線2523）　電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２者までの組合せとする。

①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。また、当該業務の契約締結日までに、特定建設工事共同企業体のうちの１社（管理技術者を配置する社）は、北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。

②　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること。）。

③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　当該業務の一次審査の申請書及び資料の提出期限日から見積合せの時までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤　当該業務の受注者が、建設工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑦　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年３月26日において次の要件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に元請けとして完成した工事で、全ての構成員が下記のⓐ～ⓓの要件を満たす工事の施工実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。）元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

ⓐ　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事
ⓑ　トンネル内空断面積（覆工後の内空断面積）が60㎡以上であること。
ⓒ　施工延長（掘削かつ覆工）が700ｍ以上
ⓓ　土被りが20ｍ未満（ただし、坑口部を除く。坑口部とは土被りが２Ｄ（Ｄは掘削幅）以下の範囲とする。）

ただし、上記ⓐからⓓは同一トンネルであること。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱う。

③　次に掲げるいずれかを満たす設計技術者を当該業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者をいう。

・技術士（総合技術監理部門―建設）
・技術士（建設部門）
・国土交通省登録技術資格者（施設分野：トンネル―業務：計画・調査・設計）
・ＲＣＣＭ（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
・土木学会認定土木技術者（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く）（特別上級、上級、１級）
・１級土木施工管理技士
・１級建設機械施工管理技士

④　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を建設工事に専任で配置できること。なお、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

７⑴①の認定（７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、７⑴①の認定を受けていない構成員が７⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、特定手続に参加できないことがある。また、この場合において、７⑴①の認定を受けていない構成員が当該業務に係る技術提案書の提出の時までに７⑴①の認定を受けていないとき又は７⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（７⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

９　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から建設工事の完成する日までとする。ただし、建設工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、建設工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「Ｒ８―10　249号中屋第２トンネル工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））」（令和８年３月26日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和８年３月26日

国立大学法人京都大学長　湊　　長博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26

○第13号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量
スーパーコンピュータシステム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和９年度１月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　今回導入予定のスーパーコンピュータシステムは、現在使用しているスーパーコンピュータシステムを次世代のゲノム科学・計算化学に対応すべく拡張するものであり、以下の構成を要する。システムはゲノムネット計算サーバ、化学計算サーバ、ゲノムネット公開サーバ、ゲノムネット開発サーバ、基盤サーバ、ログインサーバ、システム管理サーバからなる７つのサーバ群と、大容量ネットワークファイルシステム、高速アクセス用分散ファイルシステムからなる２つのネットワークディスク装置、ディザスターリカバリー用バックアップストレージシステム、ネットワーク装置、サーバ及び高速アクセス用分散ファイルシステムを接続する相互結合網、無停電電源装置、冷却設備、講習会用パソコンで構成される。システムはLinux環境で運用され、以下に示す全ての要件を満たす。

B　ゲノムネット計算サーバは、２ノード以上からなるシステムＡと80ノード以上からなるシステムＢで構成される。
(a)　システムＡの各ノードは、理論演算性能は57.1TFLOPS以上であり、共有メモリ方式で24TiB以上の主記憶容量を備えていること。また、NVM Express規格のＳＳＤを50ＴＢ以上有すること。
(b)　システムＢの各ノードは、56以上のＣＰＵコアを有し、理論演算性能が4.7TFLOPS以上であること。システムＢはノードあたり512GiB以上の主記憶容量を備えた50以上のノード、及びノードあたり１TiB以上の主記憶容量を備えた30以上のノードから構成されること。
(c)　システムＡ、Ｂともに、計算生物学関連、特にゲノム解析関連のソフトウェアが整備されていること。
C　化学計算サーバは、60ノード以上からなるシステムＡと12ノード以上からなるシステムＢで構成される。
(a)　システムＡの各ノードは、56以上のＣＰＵコアを有し、理論演算性能が4.7TFLOPS以上であり、512GiB以上の主記憶容量を備えていること。
(b)　システムＢの各ノードは、64以上のＣＰＵコアを有し、理論演算性能が5.7TFLOPS以上であり、1024GiB以上の主記憶容量を備え、NVIDIA B200（180GBメモリ）相当以上のＧＰＵを２式以上備えていること。Cudaライブラリが使えること。
(c)　システムＡ、Ｂともに、計算化学関連のソフトウェアが整備されていること。
D　ゲノムネット公開サーバは12ノード以上からなり、各ノードは128以上のＣＰＵコアを有し、768GiB以上の主記憶容量を備えていること。
E　ゲノムネット開発サーバは４ノード以上からなり、各ノードは128以上のＣＰＵコアを有し、1.5TiB以上の主記憶容量を備えていること。
F　基盤サーバは16ノード以上で構成される。
(a)　開発サーバ：64以上のＣＰＵコアを有し、1.0TiB以上の主記憶容量を有するノードを３ノード以上備えること。
(b)　データベースサーバ：16以上のＣＰＵコアを有し、256GiB以上の主記憶容量を有するノードを２ノード以上備えること。各コアは3.6GHz以上で動作すること。リレーショナルデータベースシステムを提供すること。
(c)　仮想サーバ：32以上のＣＰＵコアを有し、512GiB以上の主記憶容量を有するノードを２ノード以上備えること。本学が指定するゲノムネットサービスの一部（GenomeNet／Feedback、varDB等）を動作させること。
(d)　運用管理サーバＡ：32以上のＣＰＵコアを有し、256GiB以上の主記憶容量を有するノードを３ノード以上備えること。
(e)　運用管理サーバＢ：32以上のＣＰＵコアを有し、512GiB以上の主記憶容量を有するノードを６ノード以上備えること。ネームサーバ、メールサーバ、ウェブサーバとしての機能を備えること。
G　ログインサーバは３ノード以上からなり、１ノードあたりの16以上のＣＰＵコアを有し、理論演算性能が3.10TFLOPS以上であり、512GiB以上の主記憶容量を備えていること。各ノードは、化学計算サーバシステムＢに搭載されるＧＰＵと同一規格のＧＰＵを１式以上備えていること。Cudaライブラリが使えること。
H　システム管理サーバは２ノード以上からなり、各ノードは32以上のＣＰＵコアを有し、128GiB以上の主記憶容量を備えていること。
I　ネットワークディスク装置は、物理容量2.1PB以上かつ実効容量1.2PB以上の大容量ネットワークファイルシステムと物理容量27PB以上かつ実効容量20PB以上の高速アクセス用分散ファイルシステムからなること。
J　ディザスターリカバリー用バックアップストレージとして実効容量1.2PB以上を備えること。
K　ゲノムネット計算サーバのシステムＡ、ログインサーバ、ゲノムネット公開サーバ、ゲノムネット開発サーバ、基盤サーバ、システム管理サーバは、10Gbps以上の高速ネットワークでサーバ接続用ネットワークを構成すること。サーバ接続用ネットワークはファイアウォールを介して学内ＬＡＮ（ＫＵＩＮＳ）及びＳＩＮＥＴに接続すること。また、外部からのアクセス用にＶＰＮ装置を備えること。
L　ゲノムネット計算サーバ、化学計算サーバ、ログインサーバ、ゲノムネット公開サーバ、ゲノムネット開発サーバ、基盤サーバ、システム管理サーバ及び大容量ネットワークファイルシステムは10Gbps以上の高速ネットワークでＮＡＳ接続ネットワークを構成すること。
M　ゲノムネット計算サーバ、化学計算サーバ、ログインサーバ、ゲノムネット公開サーバ、ゲノムネット開発サーバ、基盤サーバ（但し運用管理サーバＢを除く）、システム管理サーバ及び高速アクセス用分散ファイルシステムを800Gbps以上のネットワークで接続すること。
N　７つのサーバ群と２つのネットワークディスク装置、ネットワーク装置は無停電電源装置に接続されており、５分程度の瞬間停電時にもシステムの継続運用が可能であること。
O　ディザスターリカバリー用バックアップストレージとして物理容量1.45PB以上かつ実効容量1.2PB以上を備えること。専用の無停電電源装置を備え、５分程度の瞬間停電時にもシステムの継続運用が可能であること。
P　システムを安定稼働するために十分な冷却能力を備えること。消費電力を抑制するための対策を講じること。
Q　講習会用のWindowsノートＰＣを15台備えること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
(1)　資料等の提供期限　令和８年５月８日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提供先　〒611―0011 京都府宇治市五ケ庄 京都大学宇治地区事務部経理課調達・経理掛　内田　恭嗣　電話0774―38―3375
E-mail：uji.sisan@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
(1)　交付期間　令和８年３月26日から令和８年５月８日まで。
(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
(1)　開催日時　令和８年４月２日11時00分
(2)　開催場所　京都大学化学研究所会議室ＣＢ207
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14
(2)　Nature and quantity of the products to be rent : Supercomputer System 1 Set
(3)　Type of the procurement : Rent
(4)　Basic requirements of the procurement :
A　The target Supercomputer System must be composed of the following seven servers, two network disk systems, a backup storage system for disaster recovery, network devices, uninterruptible power supply systems, and cooling devices. The seven servers are : a GenomeNet computation server, a computational chemistry server, a login server, a GenomeNet public server, a GenomeNet development server, an infrastructure server, and a system administration server. The target system must be operated in the Linux environment.
B　GenomeNet computation server consists of System A with two or more nodes and System B with 80 or more nodes. Minimum requirements for a System A node : theoretical computing performance of 57.1TFLOPS or greater ; 24TiB

or more main memory ; 50TB or more SSD (NVM Express). Minimum requirements for a System B node : theoretical computing performance of 4.7TFLOPS or greater ; 56 or more CPU cores ; 512GiB or more main memory for at least 50 nodes, and 1TiB or more main memory for at least 30 nodes. Both systems require software for computational biology, especially for genome analysis.

C　Computational chemistry server consists of System A with 60 or more nodes, and System B with 12 or more nodes. Minimum requirements for a System A node : theoretical computing performance of 4.7TFLOPS or greater ; 56 or more CPU cores ; 512GiB or more main memory. Minimum requirements for a System B node : theoretical computing performance of 5.7TFLOPS or greater ; 64 or more CPU cores ; 1024GiB or more main memory ; 2 or more GPUs, equivalent to or higher than NVIDIA B200 (180GB memory) and supporting Cuda libraries. All nodes require software for computational chemistry.

D　GenomeNet public server. Minimum requirements : 12 or more nodes, each of which includes 128 or more CPU cores and 768GiB or more main memory.

E　GenomeNet development server. Minimum requirements : four or more nodes, each of which includes 128 or more CPU cores and 1.5TiB or more main memory.

F　Infrastructure server consists of 16 or more nodes.

(a)　Development server : Minimum requirements for three or more nodes : each node possesses 64 or more CPU cores ; 1.0TiB or more main memory.

(b)　Database server : Minimum requirements for two or more nodes : each node possesses 16 or more CPU cores (each core with a clock rate of 3.6GHz or faster) ; 256GiB or more main memory ; a relational database system.

(c)　Virtual machine server : Minimum requirements for two or more nodes : each node possesses 32 or more CPU cores ; 512GiB or more main memory.

(d)　Operation management server A : Minimum requirements for three or more nodes : each node possesses 32 or more CPU cores ; 256GiB or more main memory.

(e)　Operation management server B : Minimum requirements for six or more nodes : each node possesses 32 or more CPU cores ; 512GiB or more main memory.

G　Login server consists of 3 or more nodes. Minimum requirements for a node : theoretical computing performance of 3.10TFLOPS or greater ; 512GiB or more main memory ; 1 or more GPUs, equivalent to the GPU on Computational chemistry server System B and supporting Cuda libraries.

H　System administration server consists of 2 or more nodes, each of which possesses 32 or more CPU cores and 128GiB or more main memory.

I　Network disk system. Minimum requirements : 2.1PB or more of physical capacity, and 1.2PB or more (effective capacity) of network file system ; 27PB or more of physical capacity, and 20PB or more (effective capacity) of distributed file system.

J　Disaster recovery backup storage system must be 1.2PB or more (effective capacity).

K　The following servers must be connected with high-speed networks of at least 10Gbps for server connection : GenomeNet computation server System A, Login server, GenomeNet public server, GenomeNet development server, Infrastructure server, and System administration server. The network for this server connection must be connected with KUINS and SINET through Firewall. A VPN facility must be provided for the access from and to outside of the system.

L　The following servers must be connected with high-speed networks of at least 10Gbps to constitute a NAS system : GenomeNet computation server, Computational chemistry server, Login server, GenomeNet public server, GenomeNet development server, Infrastructure server, System administration server and the network file system.

M　The following servers must be connected with high-speed networks of at least 800Gbps : GenomeNet computation server, Computational chemistry server, Login server, GenomeNet public server, GenomeNet development server, Infrastructure server (except Operation management server B), System administration server and the distributed file system.

N　The seven servers, two disk systems and network systems must be connected to UPS that can supply electricity for five minutes continuous operation upon the electric power failure.

O　The disaster recovery backup storage system must be connected to UPS that can supply electricity for five minutes continuous operation upon the electric power failure.

P　Cooling system must be effective enough to support a stable operation of the entire system. Take measures to reduce power consumption.

Q　15 Windows laptop PCs for courses.

(5)　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　8 May, 2026

(6)　Contact point for the notice : Hisashi Uchida, Procurement And Accounting Section, Accounting Division, Administration Bureau of Uji Campus, Kyoto University, Gokasho, Uji-shi, 611―0011 Japan TEL 0774―38―3375
email address :
uji.sisan@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和８年３月26日

国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第６号

１　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　導入計画物品及び数量　大阪大学全学教育用電子計算機システム　一式

(3)　調達方法　借入

(4)　導入目的　本システムは、対面とオンラインの学習活動を効果的に組み合わせたブレンデッド教育を実現可能とする情報教育基盤を整備することを導入の目的とするものである。

(5)　導入予定時期　令和９年10月以降

(6)　調達に必要とされる基本的な要求要件

導入を計画している大阪大学全学教育用電子計算機システムは、情報教育システム、言語教育システム、箕面教育システム、業務支援システムから構成されるシステムであり、その基本的要求要件は以下の通りである。

Ａ．情報教育システムは、コンピュータを用いた基本的な利用方法からプログラミングなどの高度な計算機利用技術にわたる一貫した情報教育カリキュラムに対応可能なシステムであること。学内及び学外から、仮想デスクトップ環境にアクセスして各種サービスを利用できること。

Ｂ．言語教育システムは、高度な情報教育・言語教育に必要となる映像や音声等を含むマルチメディア情報の処理能力に優れた端末システムであること。ノート型端末を利用した授業の他に、タブレット端末を利用したアクティブラーニング型式の授業にも対応できること。

C．箕面教育システムは、箕面新キャンパスにおいて授業や自習に利用できる多言語機能、ＣＡＬＬ機能、マルチメディア機能等を備えること。

D．業務支援システムは、情報教育、言語教育、そして箕面教育各システムを管理するために必要となる利用者管理、統計管理等の機能を備えること。利用者情報は、大阪大学全学ＩＴ認証基盤システムと連携すること。

E．本システムの安定稼働を維持するための保守支援体制並びに運用管理機能を有すること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑹の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和８年４月27日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１－１　大阪大学財務部契約課契約第三係　森田　秀継　電話06―6879―4010

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和８年３月26日から令和８年４月27日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和８年４月２日14時00分

⑵　開催場所　大阪大学Ｄ３センター豊中教育研究棟７階会議室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : The University of Osaka Computer System for Campus Wide Information Education 1 Set

⑶　Type of the procurement : products to be rent

⑷　Basic requirements of the procurement : The University of Osaka Computer System for Campus wide lnformation Education is made up of systems for information education, CALL, Minoh education, and business Support system.

A．The Information education system must be a system corresponding to a consistent information education curriculum that ranges from basic computer usage to advanced computer usage such as programming. Users must be able to use these services by accessing the Virtual Desktop Infrastructure from on-campus and off campus.

B．The Language Education System must have the ability to handle high volumes of multimedia data, such as audio and video used for IT and language education.

In addition to classes where laptop Computers are used, the system must correspond to active learning using tablets.

C．The Minoh Education system must provide multilingual, CALL and multimedia functionsthat can be used in classes and self-study.

D．The business support system must provide user management and statistics management functions required to manage information education, CALL, and Minoh education systems. User information must be linked with the Campus-wide IT Authentication platform service in The University of Osaka.

E．Maintenance support services and operation management functions to maintain stable operation of this system must be provided.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 15　27 April, 2026

⑹　Contact point for the notice : MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1―1 Yamadaoka Suita-shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―4010

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年３月26日

東京税関総務部長　松田　真吾

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入物品及び数量

税関検査場電子申告ゲート関連機器の更新及び関連アプリケーションの改修　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年４月16日17時00分（郵便等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒135―8615 東京都江東区青海２－７―11　東京税関総務部会計課用度係　高田　泰洋　電話03―3599―6236

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年３月26日から令和８年４月16日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

⑶　交付条件　仕様書案を交付するにあたり、本件調達の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書案を交付する。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Equipment and application updates of Electronic Customs Declaration Gate, 1 Set

⑶　Time-limit for submission of comments : 5 : 00 PM 16 April 2026

⑷　Contact point for the notice : TAKATA Yasuhiro, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku, Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6236.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年３月26日

文部科学省大臣官房会計課長　常盤木祐一

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第９号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等物品及び数量

複合機の賃貸借、保守、消耗品の供給　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年４月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8959 東京都千代田区霞が関３－２－２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第一係　筒井伸一郎　電話03―5253―4111　内線2231

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年３月26日から令和８年４月20日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和８年３月31日15時00分

⑵　開催場所　文部科学省入札室

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Rent, maintenance, and consumables of multifunction printer 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　20 April, 2026

⑷　Contact point for the notice : TSUTSUI Shinichiro, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 2231

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年３月26日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長　大小原　努

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 105 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　マルチカラー固体量子センサ材料創出・高精度計測設備　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月16日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構財務部契約課　電話043―206―3015　E-mail：nyuusatsu_qst@qst.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年３月26日から令和８年４月16日まで。
⑵　交付方法　当機構ホームページを確認すること。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
4　仕様書案の説明会
⑴　日時　令和８年４月６日11時00分
なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。
⑵　場所　〒370―1207 群馬県高崎市綿貫町1233番地　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　高崎量子技術基盤研究所（高崎地区）　材料科学研究棟３階会議室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be manufactured : High-Precision Measurement Systems for the Development of Multicolor Solid-State Quantum Sensor Materials 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 16 April, 2026
⑷　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015, E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務にかかる仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年３月 26 日
独立行政法人国立病院機構
東広島医療センター院長　柴田　　諭
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第 11108 号（№11108）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　物品及び数量　全身用Ｘ線ＣＴ装置　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒739―0041 広島県東広島市西条町寺家513　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　企画課　企画課長　竹内　亘弘　電話082―423―2176
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年３月27日から令和８年４月26日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : One whole-body X-ray CT system
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. April 27, 2026
⑷　Contact point for the notice : Nobuhiro Takeuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513, Jike, Saijocho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739―0041, Japan. TEL 082―423―2176

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年３月 26 日
国立大学法人旭川医科大学
学長　西川　祐司
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○第 5 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等物品及び数量　高精度放射線治療システム　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒078―8510 北海道旭川市緑が丘東２条１丁目１－１　旭川医科大学事務局経営企画課病院契約係長　永谷　一哲　電話0166―69―3075
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年３月26日から令和８年４月27日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年４月７日11時00分
⑵　開催場所　旭川医科大学病院　入札室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Stereotactic body radiation therapy system 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　27 April, 2026
⑷　Contact point for the notice : Kazunori Nagaya, Procurement Section, Accouting Division, Asahikawa Medical University, 2―1―1―1 Midorigaokahigashi Asahikawa-shi Hokkaido 078―8510 Japan, TEL 0166―69―3075

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年３月 26 日
国立大学法人北海道大学総長　賓金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等物品及び数量　循環器用血管造影システム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒060―8648 札幌市北区北14条西５丁目　北海道大学病院管理課係長（用度第一係）　鈴木　雅樹　電話011―706―7401
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年３月26日から令和８年４月27日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年４月２日11時00分
⑵　開催場所　北海道大学病院管理課入札室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Cardiovascular Angiography System 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　27 April, 2026
⑷　Contact point for the notice : SUZUKI Masaki, Supplies Ⅰ Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―8648 Japan, TEL 011―706―7401

意見招請に関する公示

次のとおり物品の製造の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年３月 26 日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第 10 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等特定役務及び数量　反ニュートリノ・二重ベータ崩壊観測用電子回路　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月16日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１　東北大学財務部調達課調達第一係長　河村　紘明　電話022―217―4869
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年３月26日から令和８年４月16日まで。
⑵　交付場所　本公告の日から東北大学財務部調達課ホームページ（https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/）において、電子ファイルにて交付する。

4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年４月３日10時00分
⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、仕様書案による。）
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Electronics for antineutrino and double-beta decay experiment 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　16 April, 2026
⑷　Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1　Katahira　Aoba-ku　Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年３月26日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第11号―名古屋大学
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等物品及び数量　磁気共鳴診断装置　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月13日16時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒466―8560 名古屋市昭和区鶴舞町65　国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部・医学系研究科経理課調達グループ　金本　有生　電話052―744―2788
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年３月26日から令和８年４月13日16時00分まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年４月２日13時30分
⑵　開催場所　国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学外来棟４階会議室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Magnetic Resonance Imaging System 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 16 : 00, 13 April, 2026
⑷　Contact point for the notice : Yuki Kanemoto, Accounting Division, Nagoya University School of Medicine, Tokai National Higher Education and Research System, 65 Tsurumai-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8560 Japan, TEL 052―744―278

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年３月26日
国立大学法人長崎大学長　永安　　武
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
○第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　高速超解像イメージングシステム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月30日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒852―8521 長崎県長崎市文教町１―14　長崎大学財務部経理調達課調達班　富澤　彩花　電話095―819―2163
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年３月26日から令和８年４月30日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年４月16日（木）11時00分
⑵　開催場所　長崎大学グローバルヘルス総合研究棟１階会議室１
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : High-speed super-resolution imaging system 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　30 April, 2026
⑷　Contact point for the notice : TOMIZAWA Ayaka, Procurement Section, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Nagasaki University, 1―14 Bunkyo-machi Nagasaki-shi 852―8521 Japan, TEL 095―819―2163

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年３月26日
日本郵政株式会社東京逓信病院長
山岨　達也
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量
電子カルテシステムネットワーク機器更改等の委託
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒102―8798 東京都千代田区富士見二丁目14番23号　日本郵政株式会社東京逓信病院会計課　担当　秋山　陽子　電話03―5214―7156
3　仕様書案の交付
⑴　令和８年３月26日から令和８年４月14日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing of electronic medical record system network equipment renewal
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 15 April 2026
⑷　Contact point for the notice : Yoko Akiyama, Accounts Section, Tokyo Teishin Hospital, 14―23 Fujimi 2chome Chiyoda-ku Tokyo 102―8798 Japan. TEL 03―5214―7156

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年３月26日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
ガバメントＡＩのための大規模データセットに係る官報データの収集等事業　一式
2　随意契約の予定日　令和８年４月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
独立行政法人国立印刷局
5　担当部局　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　宇田川　奎　電話番号070―7416―9924
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Project to Collect Official Gazette Data for Large-Scale Datasets for Government AI 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 15 April, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : UDAGAWA Kei, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年３月26日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　医学部附属病院長　袴田　健一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　整形外科用手術支援ロボットシステム　一式
2　随意契約の予定日　令和８年５月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本ストライカー株式会社
5　担当部門　〒036―8563 青森県弘前市本町53 弘前大学医学部附属病院経理調達課　調達担当　電話0172―39―5197
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Orthopedic Surgery Robot-Assisted System 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 7 May, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Accounting Procurement Division, Hirosaki University Hospital, 53 Hon-cho Hirosaki-shi Aomori 036―8563 Japan, TEL 0172―39―5197

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年３月26日
国立大学法人熊本大学
契約責任者　理事　黒沼　一郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
〇第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　体表面用電場電極・非小細胞肺癌用　1,080枚
2　随意契約の予定日　令和８年５月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ノボキュア株式会社
5　担当部門　〒860―8556 熊本市中央区本荘１―１―１　熊本大学病院事務部経理課　卯野木寿夫　電話096―373―5933
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric field electrode for body surface/ for non-small cell lung cancer 1,080 sheets
⑶　Expected date of the contract award : 29 May, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Unoki Toshio, Accounting Division, Hospital Administration Office, Kumamoto University, 1―1―1 Honjo, Chuo-ku, Kumamoto-shi 860―8556 Japan, TEL 096―373―5933

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年３月26日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長　川合　眞紀
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
〇第15号―天文台
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　アルマＡＣＡアンテナ安定運用のための保守支援　一式
2　随意契約の予定日　令和８年４月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三菱電機株式会社
5　担当部門　〒181―8588 東京都三鷹市大沢２―21―１　自然科学研究機構国立天文台　事務部経理課調達係　山本　真一　電話0422―34―3678
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the products to be manufactured : Maintenance Support for the Stable Operation of the ALMA ACA Antennas 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 16 April, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Yamamoto Shin’ichi, Procurement Unit, Accounting Group, National Astronomical Observatory of Japan, National Institutes of Natural Sciences, 2―21―1 Osawa Mitaka-shi, Tokyo 181―8588 Japan, TEL 0422―34―3678

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年３月26日
契約担当者
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　石川　敬之
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
〇第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達役務等件名及び数量　マイクロソフト社ソフトウェアライセンス追加調達一式
2　随意契約の予定日　令和８年４月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社大塚商会
5　担当部局　〒100―8144 東京都千代田区大手町１―４―１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　安藤　翔大　電話 03―5218―9212　メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Purchasing software licenses of Microsoft, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 16 April 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact Point for the notice : ANDO Shota, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4―1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8144 Japan, Tel 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp
〇第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達役務等件名及び数量　マイクロソフトユニファイドサポート一式
2　随意契約の予定日　令和８年４月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本マイクロソフト株式会社
5　担当部局　〒100―8144 東京都千代田区大手町１―４―１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　安藤　翔大　電話 03―5218―9212　メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp

6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Microsoft Unified Support, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 16 April 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact Point for the notice : ANDO Shota, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4－1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100－8144 Japan, Tel 03－5218－9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年３月26日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　現金自動預払機に係るサービス提供の要件追加（2027年１月向け）
2　随意契約の予定日　令和８年４月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
沖電気工業株式会社
5　担当部　〒100－8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03－3477－1710
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Addition of automatic teller machine service (for January 2027)
⑶　Expected date of the Contract award : 16 April 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2－3－1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100－8793, Japan. TEL 03－3477－1710
○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　沖電気工業製現金自動預払機（４型）用カードユニットパッケージプログラム
2　随意契約の予定日　令和８年４月16日
3、5　第１号の３、５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
沖電気工業株式会社
6　Summary
⑴, ⑷ and ⑸　The Same with the notice Above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Card Unit Package Program for Automatic Tellers Machine (Type4) made by OKI
⑶　Expected date of the Contract award : 16 April 2026

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年３月26日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　菅沼　孝章
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○お客様第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　名馬・騎手に関するアニメ制作　一式
2　随意契約の予定日　令和８年４月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱中央競馬ピーアール・センター
5　担当部局　〒105－0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Anime production about legendary horses and jockeys
⑶　Expected date of the contract award : 16 April 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1－1－1　Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105－0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年３月26日　支出負担行為担当官　横浜地方法務局長　樋口　　全
（神奈川県横浜市中区北仲通５－57）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　14
①６　②令和８年度再生ＰＰＣ用紙一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 6　⑥西ノ宮株式会社（東京都千代田区内神田１丁目14番５号）　⑦63,349,920円　⑧ 8. 1. 14　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年３月26日　支出負担行為担当官　九州防衛局長　伊藤　和己
（福岡県福岡市博多区博多駅東２－10－７）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　40
①41　②佐賀⑺宿舎新設建築工事　③購入等　④一般　⑤ 8. 2. 27　⑥佐賀⑺宿舎新設建築工事鴻池組・松尾建設・大藪組建設共同企業体　代表者　株式会社鴻池組九州支店　福岡県福岡市中央区長浜１丁目１番35号　⑦1,550,000,000円　⑧ 7. 12. 10　⑪総合評価　⑫1,644,423,817円
①41　②佐賀⑺宿舎新設造成工事　③購入等　④一般　⑤ 8. 3. 3　⑥佐賀⑺宿舎新設造成工事青木あすなろ建設・大義建設建設共同企業体　代表者　青木あすなろ建設株式会社九州支店　福岡県福岡市博多区博多駅前１丁目19番３号　⑦1,045,000,000円　⑧ 7. 11. 26　⑪総合評価　⑫1,142,693,295円